

2026年3月期 第2四半期決算説明会

2025年10月30日

 大同特殊鋼株式会社

2025年度 第2四半期決算 (2025年4月～2025年9月)

■ 25年度上期決算の概要

- 25年度上期は前年対比増収増益。
- 前年対比の調整後営業利益は、売上数量減等により減益。
- 5/8予想差は自由鍛造品の船用バルブの需要増加、為替円安等により増益。
- 生産アロケーション変更に伴う一時費用は計画通り23億円発生。

(千t・億円)

	2024年度			2025年度			前年差	5/8 予想差
	1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期		
鋼材売上数量	262	257	519	253	251	504	-15	4
売上収益	1,421	1,413	2,834	1,424	1,421	2,845	11	95
営業利益	101	82	183	87	98	185	2	60
調整後営業利益※	98	109	207	92	93	185	-22	51
税引前利益	114	82	196	97	100	197	1	67
親会社の所有者に 帰属する当期利益	68	54	122	64	65	129	7	49

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

■ セグメント別売上収益・営業利益・調整後営業利益

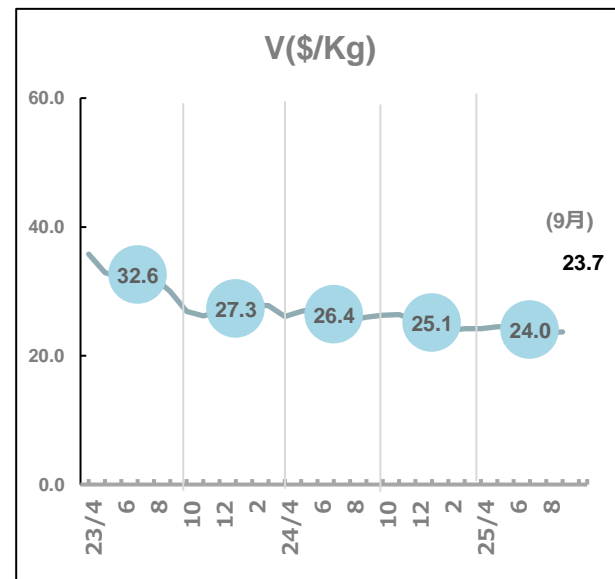
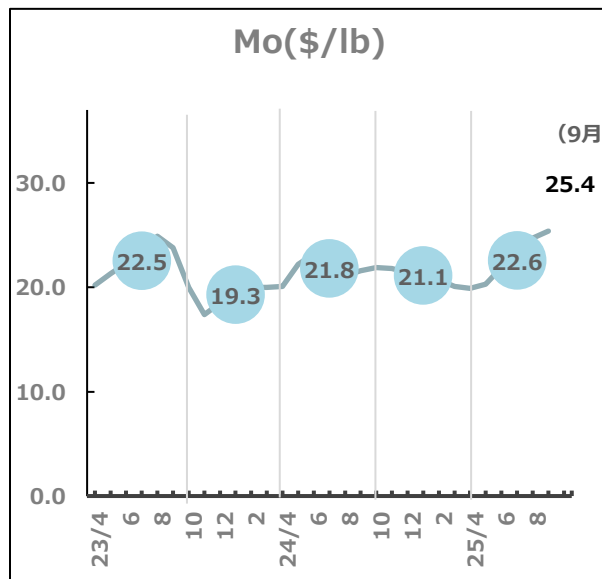
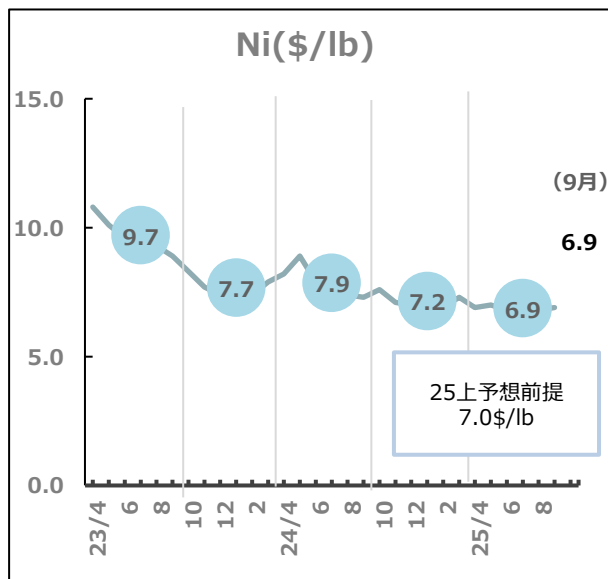
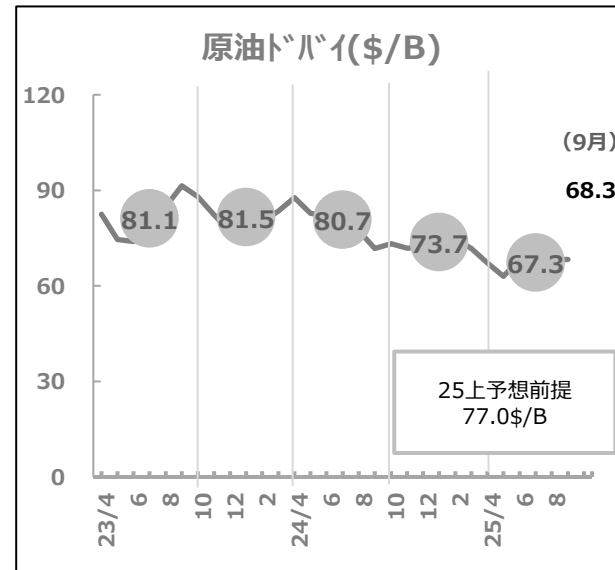
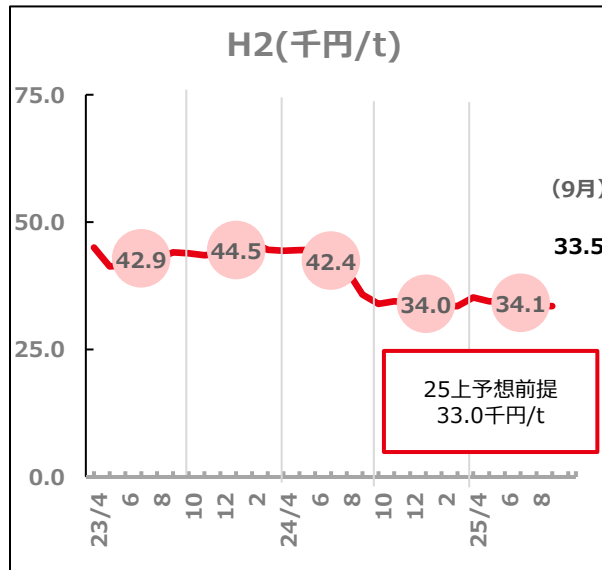
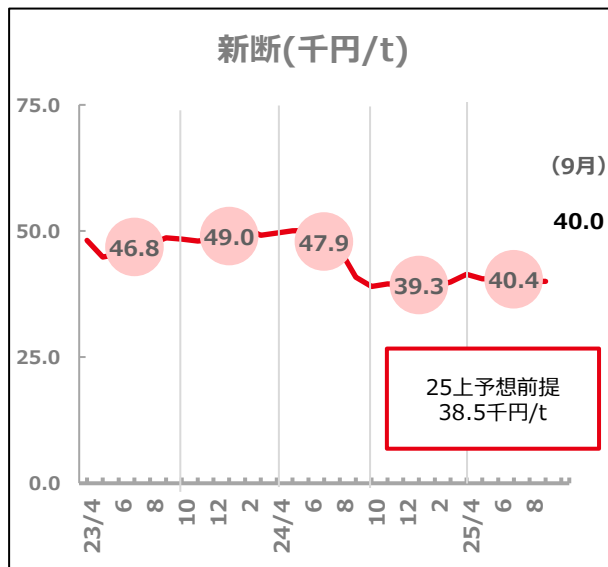
(億円)

	2025年度									前年差			5/8予想差		
	1Q			2Q			上期								
	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)
特殊鋼鋼材	512	26	29	488	29	27	1,000	55	56	-55	-6	-7	10	25	22
機能材料・ 磁性材料	483	31	26	485	32	31	968	63	57	-33	12	-16	8	8	4
自動車部品・ 産業機械部品	293	14	22	299	22	21	592	36	43	55	-13	-6	52	16	15
エンジニアリング	68	7	7	74	6	5	142	13	12	36	5	4	22	8	7
流通・サービス	68	9	8	75	9	9	143	18	17	8	4	3	3	3	3
合計	1,424	87	92	1,421	98	93	2,845	185	185	11	2	-22	95	60	51

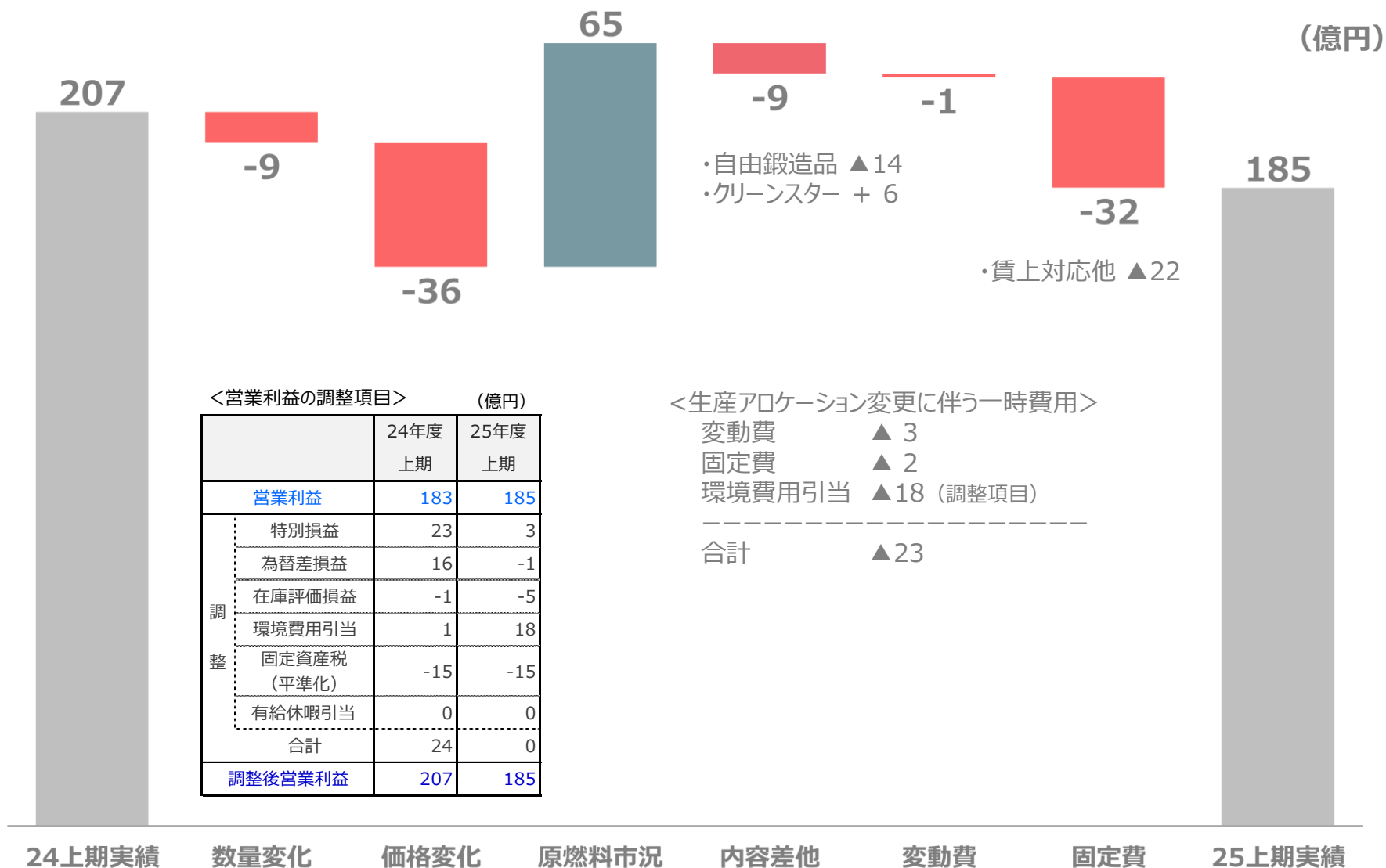
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

鋼材売上数量 (単体)	253	251	504	-15	4
----------------	-----	-----	-----	-----	---

■ 原材料価格



■ 25年度上期 調整後営業利益の変化要因（前年差）



<営業利益の調整項目> (億円)

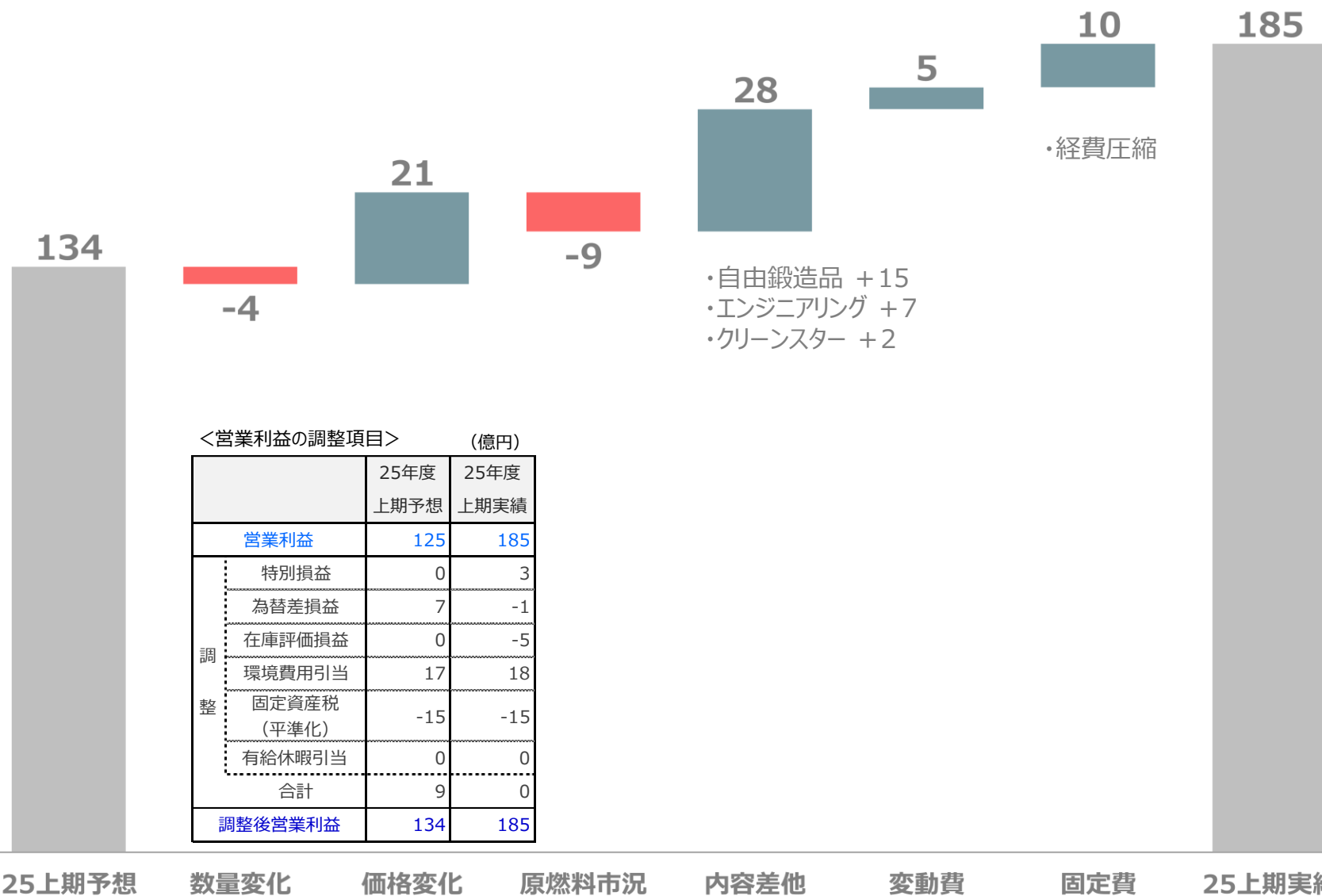
	24年度 上期	25年度 上期
営業利益	183	185
特別損益	23	3
為替差損益	16	-1
在庫評価損益	-1	-5
環境費用引当	1	18
固定資産税 (平準化)	-15	-15
有給休暇引当	0	0
合計	24	0
調整後営業利益	207	185

<生産アロケーション変更に伴う一時費用>

変動費	▲ 3
固定費	▲ 2
環境費用引当	▲ 18 (調整項目)
合計	▲ 23

■ 25年度上期 調整後営業利益の変化要因（予想差）

（億円）



<営業利益の調整項目> (億円)

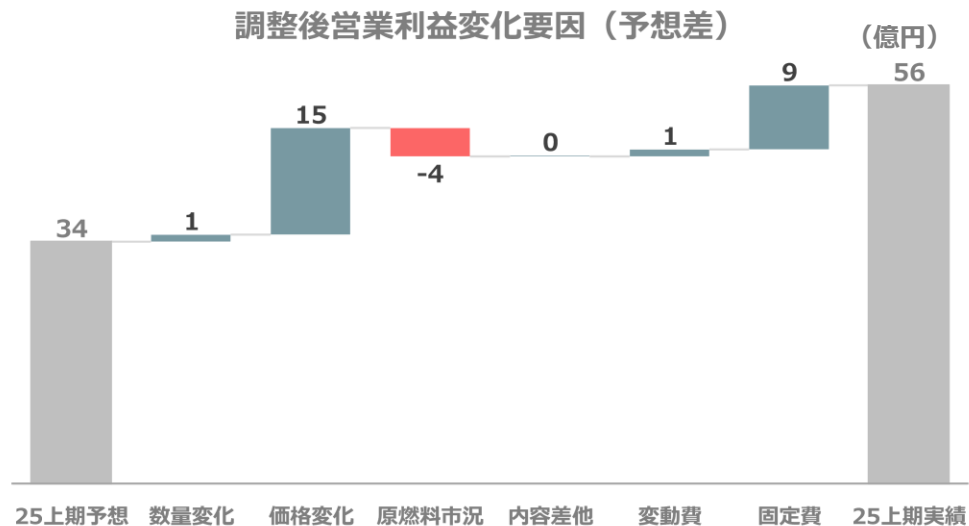
	25年度 上期予想	25年度 上期実績
営業利益	125	185
特別損益	0	3
為替差損益	7	-1
在庫評価損益	0	-5
環境費用引当	17	18
固定資産税 (平準化)	-15	-15
有給休暇引当	0	0
合計	9	0
調整後営業利益	134	185

■ 特殊鋼鋼材概況

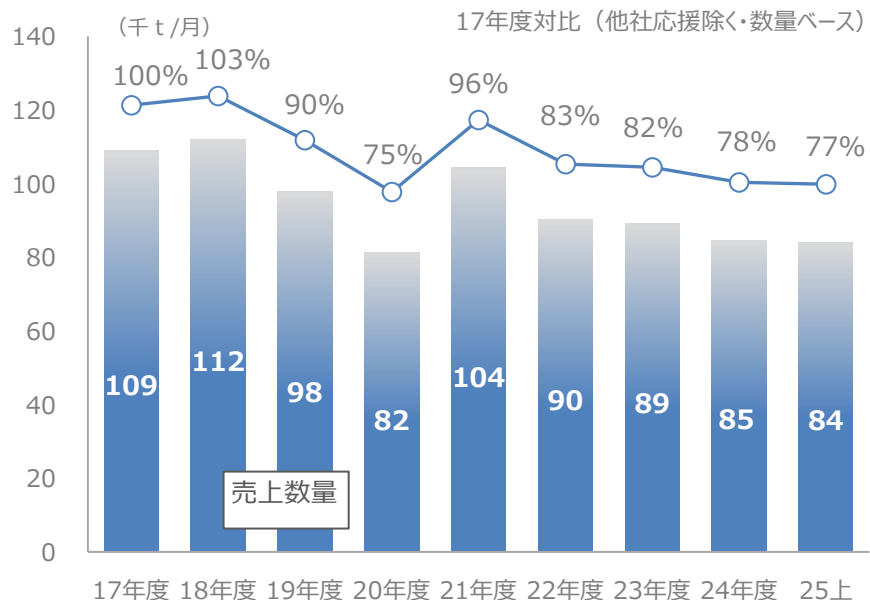
	(億円)			
	24年度 上期	25年度 上期	前年差	5/8 予想差
売上収益	1,055	1,000	-55	10
営業利益	61	55	-6	25
調整後営業利益 ※	63	56	-7	22
スライトキヤッフ°	6	5	-1	1

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因 (予想差)



<鋼材売上数量(単体)>



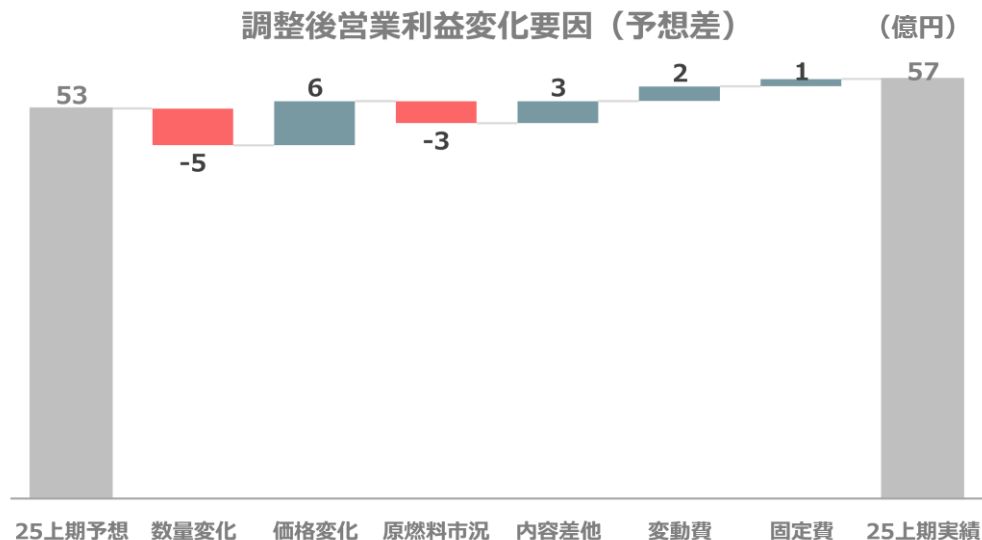
POINT

- 経費圧縮による固定費削減を推進。
- 為替が円安に推移したことも増益に寄与。
- コストプッシュ環境に対応するための販売価格戦略を遂行。

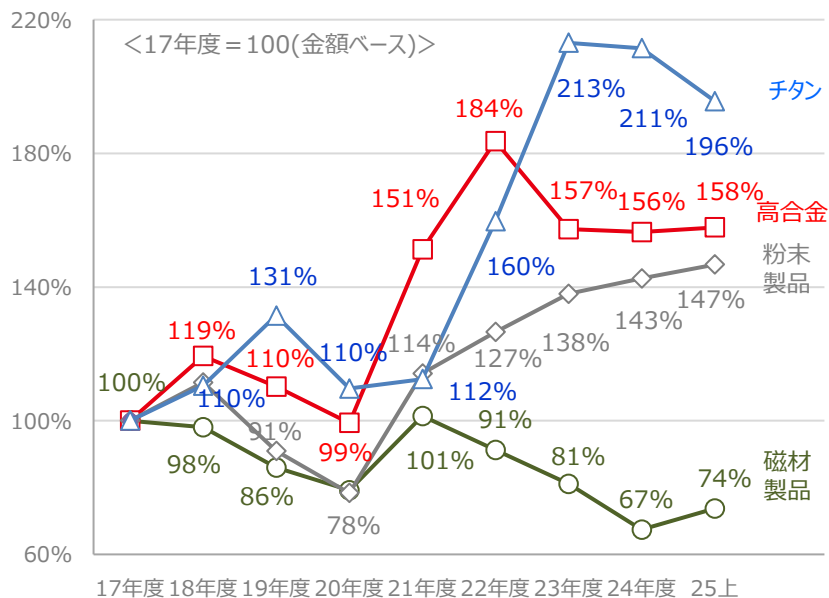
機能材料・磁性材料概況

	(億円)			
	24年度 上期	25年度 上期	前年差	5/8 予想差
売上収益	1,001	968	-33	8
営業利益	51	63	12	8
調整後営業利益 ※	73	57	-16	4

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整



<高合金・磁材製品・粉末製品・チタン (売上収益)>



POINT

- 磁材製品は中国重希土類 (Dy・Tb※) の輸出規制の強化に伴い、重希土類フリー磁石の需要が増加。
※Dy:ジスプロシウム、Tb:テルビウム
- 産業機械向け需要は回復が足踏みしており、売上数量は予想対比減少。

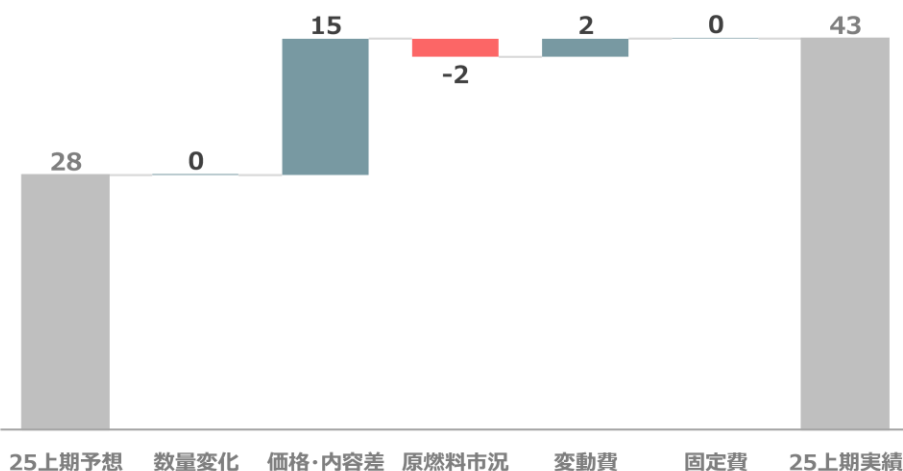
■ 自動車部品・産業機械部品概況

	24年度 上期	25年度 上期	前年差	5/8 予想差
売上収益	537	592	55	52
営業利益	49	36	-13	16
調整後営業利益 ※	49	43	-6	15

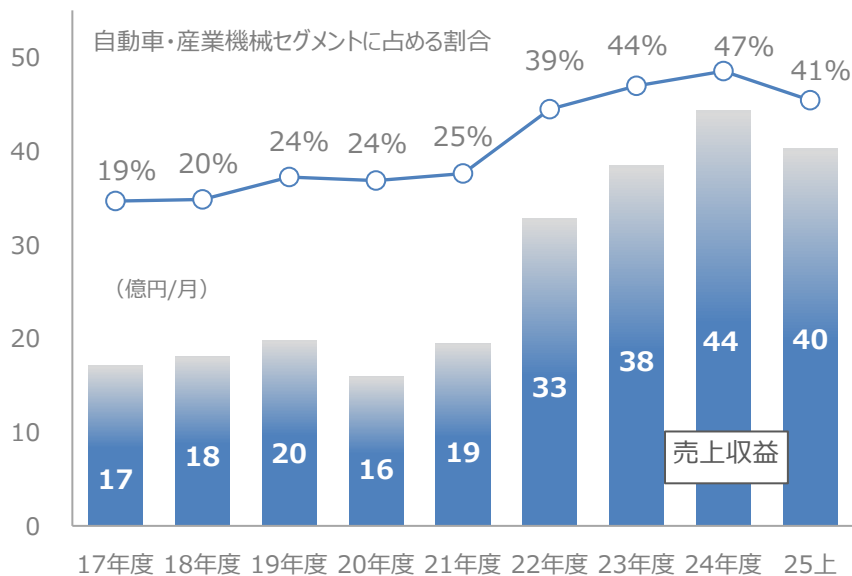
※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

調整後営業利益変化要因 (予想差)

(億円)



<自由鍛造品 (売上収益)>



POINT

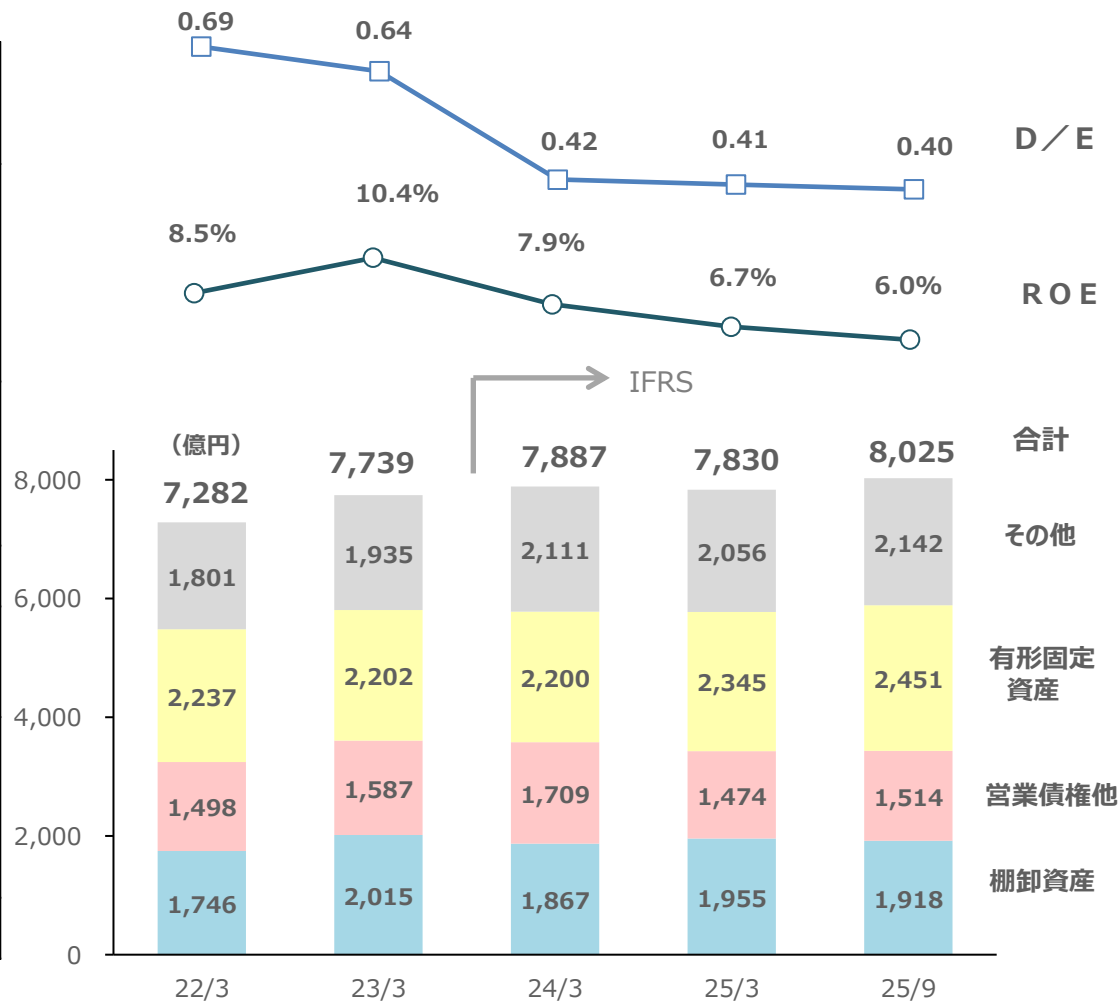
- 自由鍛造品の船用バルブ需要は想定を上回り予想対比増益。
- 航空機関連受注は回復基調。
- 掘削関連は原油市況低迷を受け調整継続。
- エンジンバルブは北米などで需要堅調。

■ 総資産、ROE、D/Eレシオ

- 成長分野への戦略投資進捗に伴い有形固定資産が増加。
- 資本効率向上アクションとして自己株式取得を実施（25/7に66億円取得）。

(億円)

	25/3	25/9	前期差
流動資産	4,170	4,156	-14
現預金	612	591	-21
営業債権他	1,474	1,514	40
棚卸資産	1,955	1,918	-37
非流動資産	3,660	3,869	209
有形固定資産	2,345	2,451	106
投資有価証券	524	612	88
資産合計	7,830	8,025	195
負債	3,138	3,246	108
有利子負債	1,768	1,757	-11
資本	4,692	4,779	87
親会社の所有者に 帰属する持分合計	4,293	4,374	81
非支配持分	398	405	7
負債及び資本合計	7,830	8,025	195

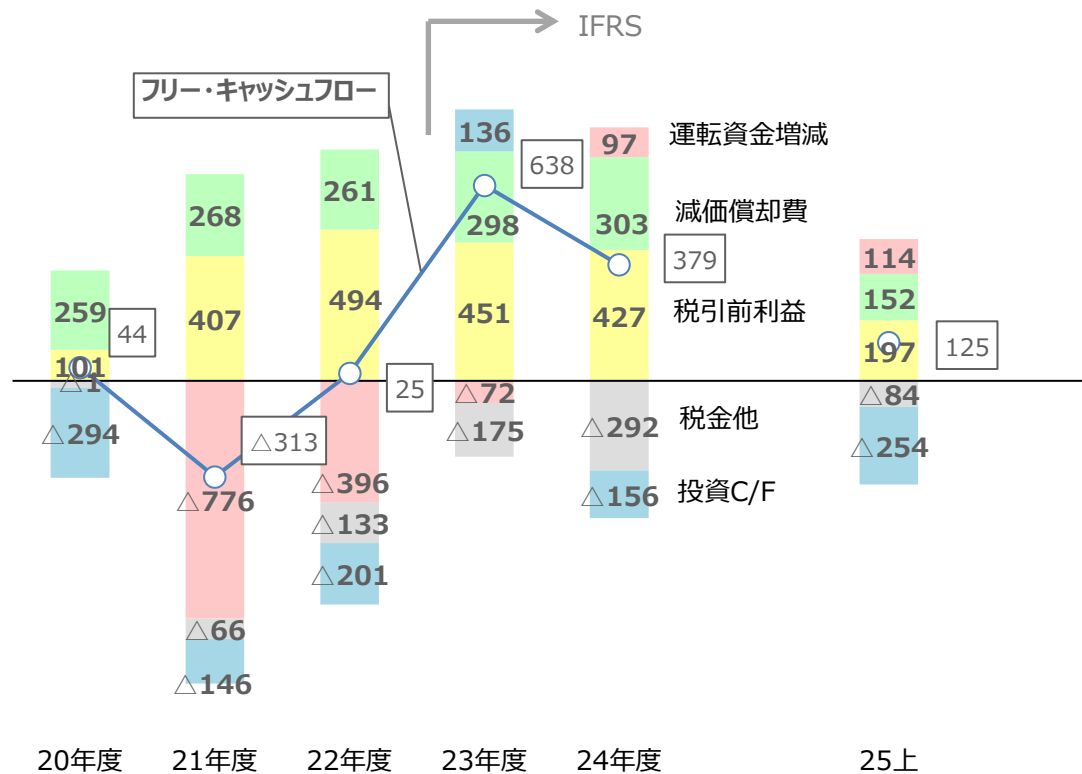


■ キャッシュ・フロー

- 前年並みの利益水準、運転資金増減の安定などにより営業C/Fは高位継続。
- 得られた営業C/Fは投資案件を厳選しながらポートフォリオ変革等に活用していく。

(億円)

		24年度		25年度	
		上期	年間	上期	
営業 C/F	税引前利益	196	427	197	
	減価償却費	148	303	152	
	運転 資金 増減	売掛金	234	236	86
		買掛金	△46	△55	△13
		棚卸資産	△143	△84	41
			45	97	114
	税金他	△187	△292	△84	
		202	535	379	
投資 C/F	設備投資	△202	△416	△254	
	その他	△7	260	0	
		△209	△156	△254	
フリーキャッシュフロー		△7	379	125	



2025年度 見通し (2025年4月～2026年3月)

■ 25年度下期 外部環境前提と基本方針

■ 外部環境前提

- 自動車生産：25年度下期の日系自動車生産台数は12.6百万台の想定
(25年度上期 12.3百万台)
- 産業機械需要：需要トレンドは25年度上期から大きく回復はせず、上期並みの水準
- 鋼材売上数量：25年度下期 503千トン／期で想定
(25年度上期実績は 504千トン／期)
- 為替：145円／ドルで想定

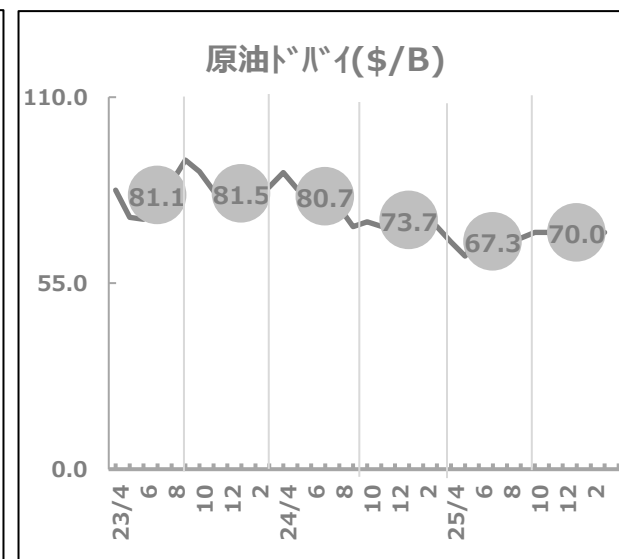
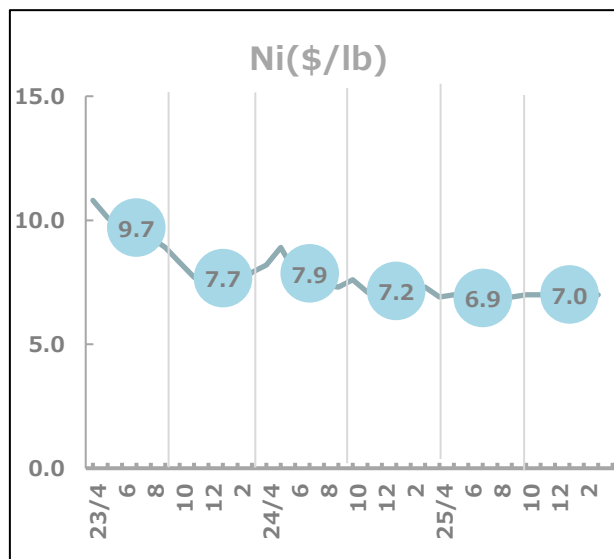
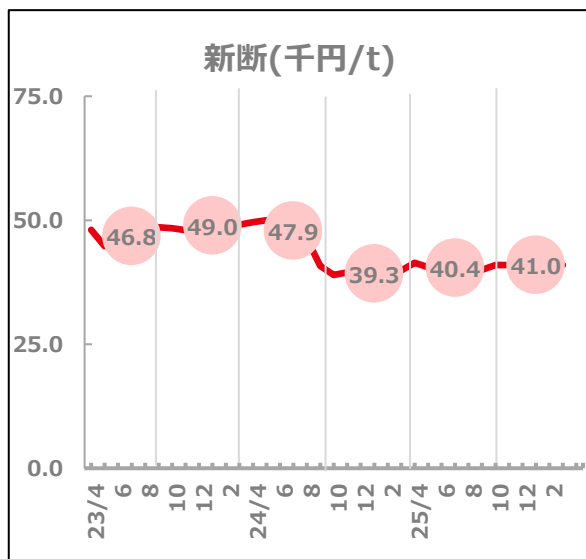
■ 基本方針

中期計画で掲げたポートフォリオ変革などの行動計画は進めつつ、コスト削減など経営環境変化を踏まえた施策も強力に推進する

販売・価格	<ul style="list-style-type: none">■ 成長市場製品の拡大に向けた行動を推進■ 労務費、外注費、運送費用の増加、物価上昇に対応するための販売価格戦略の遂行
コスト	<ul style="list-style-type: none">■ 間接部門経費を中心とした経費予算の厳選■ 受注数量変化に対応した生産体制の検討■ 労働生産性の改善（DX推進）
投資	<ul style="list-style-type: none">■ 戦略投資の水準は変えず、維持更新投資案件は厳選

■ 25年度 利益計画の前提（市況）

			24年度 実績	25上 実績	25下 計画前提	25年度	
						計画前提	前年差
鉄スクラップ	中部 H 2 建値	千円/ t	38.2	34.1	34.0	34.1	-4.1
	中部 新断建値		43.6	40.4	41.0	40.7	-2.9
ニッケル	L M E	\$/lb	7.5	6.9	7.0	7.0	-0.5
原油	ドバイ	\$/B	77.2	67.3	70.0	68.7	-8.5
為替レート	T T M	円/\$	152.6	146.0	145.0	145.5	-7.1



■ 25年度 連結業績見通し

- 売上数量が低調に推移する見通しで前年対比では減収減益の計画。
- 原油市況の低迷を受け自由鍛造品の掘削製品需要も前年対比減少。
- 生産アロケーション変更に伴う一時費用は通期で33億円発生する見通し。

(千 t・億円)

	2024年度			2025年度			前年差
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
鋼材売上数量	519	496	1,015	504	503	1,007	-8
売上収益	2,834	2,915	5,749	2,845	2,805	5,650	-99
営業利益	183	211	394	185	145	330	-64
調整後営業利益※	207	233	440	185	168	353	-87
税引前利益	196	231	427	197	148	345	-82
親会社の所有者に 帰属する当期利益	122	161	283	129	106	235	-48

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

■ セグメント別売上収益・営業利益・調整後営業利益

(億円)

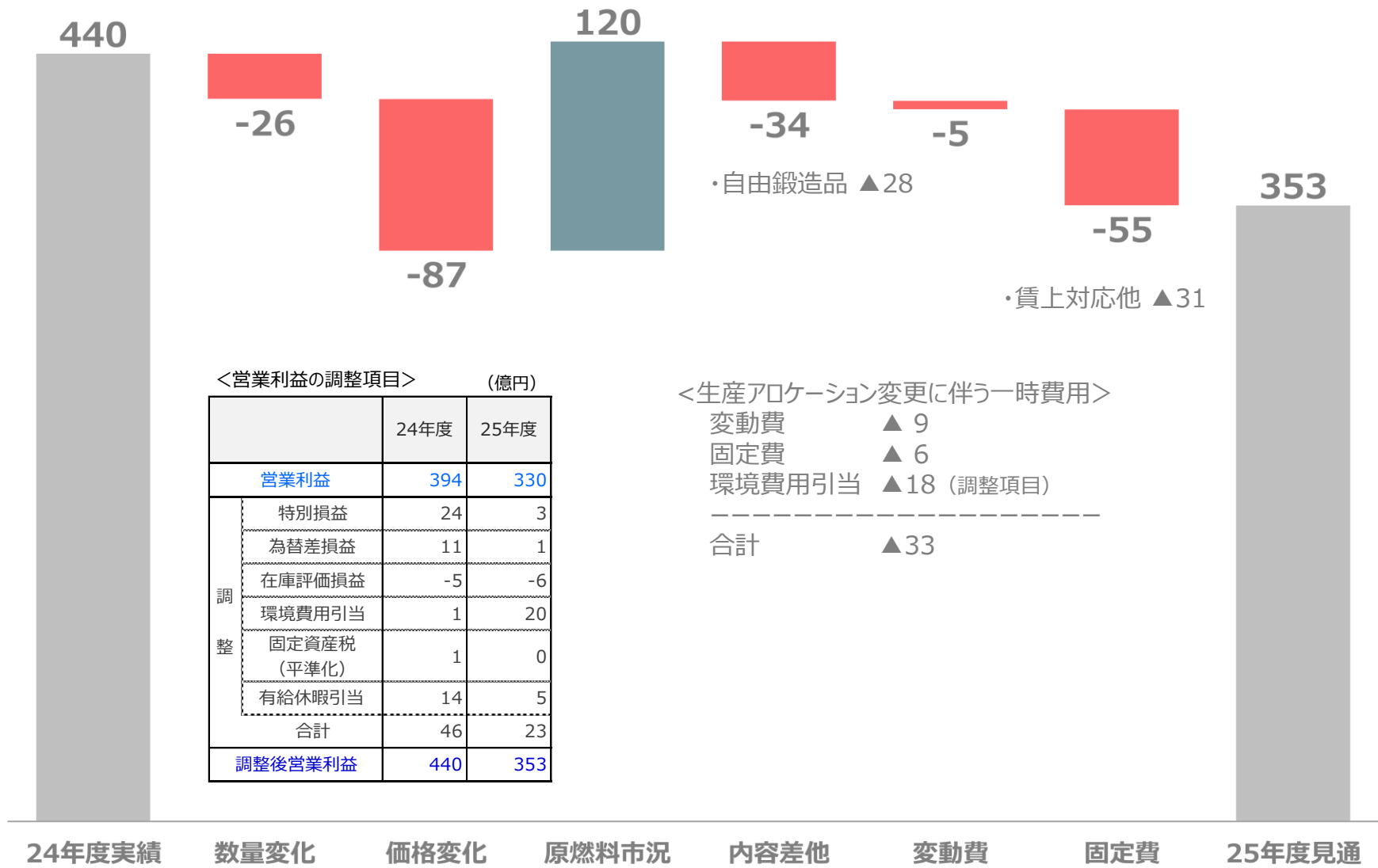
	2025年度見通し									前年差		
	上期			下期			通期					
	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)	売上収益	営業利益	調整後 営業利益 (※)
特殊鋼鋼材	1,000	55	56	1,000	30	38	2,000	85	94	-101	-36	-37
機能材料・ 磁性材料	968	63	57	987	62	68	1,955	125	125	-54	15	-13
自動車部品・ 産業機械部品	592	36	43	533	29	35	1,125	65	78	-5	-48	-41
エンジニアリング	142	13	12	143	12	14	285	25	26	44	3	3
流通・サービス	143	18	17	142	12	13	285	30	30	17	2	1
合計	2,845	185	185	2,805	145	168	5,650	330	353	-99	-64	-87

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）、有給休暇引当を調整

鋼材売上数量 (単体)	504	503	1,007	-8
----------------	-----	-----	-------	----

■ 25年度 調整後営業利益の変化要因（前年差）

(億円)



<営業利益の調整項目> (億円)

	24年度	25年度
営業利益	394	330
特別損益	24	3
為替差損益	11	1
在庫評価損益	-5	-6
環境費用引当	1	20
固定資産税 (平準化)	1	0
有給休暇引当	14	5
合計	46	23
調整後営業利益	440	353

<生産アロケーション変更に伴う一時費用>

変動費	▲ 9
固定費	▲ 6
環境費用引当	▲ 18 (調整項目)

合計	▲ 33

■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）

特殊鋼鋼材

	(億円)				前年差
	24年度 通期	25年度		通期	
		上期	下期		
売上収益	2,101	1,000	1,000	2,000	-101
営業利益	121	55	30	85	-36
調整後営業利益 ※	131	56	38	94	-37
スライトキップ	26	5	0	5	-21

- 自動車関連は受注低位継続。産業機械向けも回復は足踏み。
- 適正マージン確保するための販売価格戦略を継続。

機能材料・磁性材料

	(億円)				前年差
	24年度 通期	25年度		通期	
		上期	下期		
売上収益	2,009	968	987	1,955	-54
営業利益	110	63	62	125	15
調整後営業利益 ※	138	57	68	125	-13

- 半導体製造装置向け製品の本格的な需要回復は26年度以降と想定。
- 重希土類フリー磁石の需要増加は継続。

自動車部品・産業機械部品

	(億円)				前年差
	24年度 通期	25年度		通期	
		上期	下期		
売上収益	1,130	592	533	1,125	-5
営業利益	113	36	29	65	-48
調整後営業利益 ※	119	43	35	78	-41

- 航空機関連受注は回復基調も、掘削向けは原油市況の影響により低調継続。
- 船用バルブ、重電の受注は引き続き高位。

※特別損益に該当する項目、為替差損益、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税(平準化)、有給休暇引当を調整

■ 配当について

25年度 中間配当 22円：直近の予想16円から6円増額
25年度 年間配当予想 49円：24年度の実績47円から2円増額

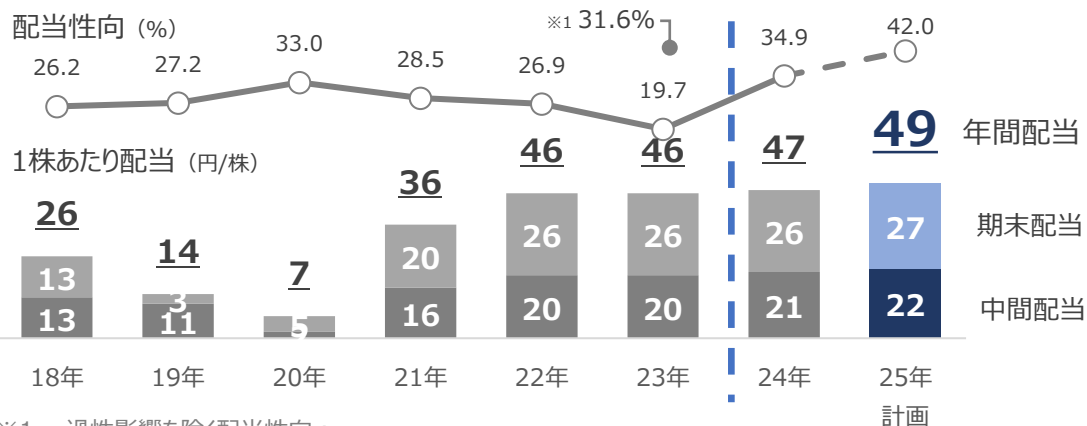
	2024年度		2025年度（見通し）		直近の予想(5月8日公表)	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
営業利益（億円）	183	394	185	330	125	-
当期純利益（億円）※1	122	283	129	235	80	-
配当（円/株）	21.0	47.0 (期末 26.0)	22.0	49.0 (期末 27.0)	16.0	未定
配当性向（%）	36.8	34.9	34.6	42.0	41.2	-

一過性影響除く配当性向（※2）

配当性向（%）	31.0	32.4	34.0	41.6	41.2	-
---------	------	------	------	------	------	---

※1. 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2. 特別損益に該当する項目（固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失等）を除外（税引後）



株主還元方針

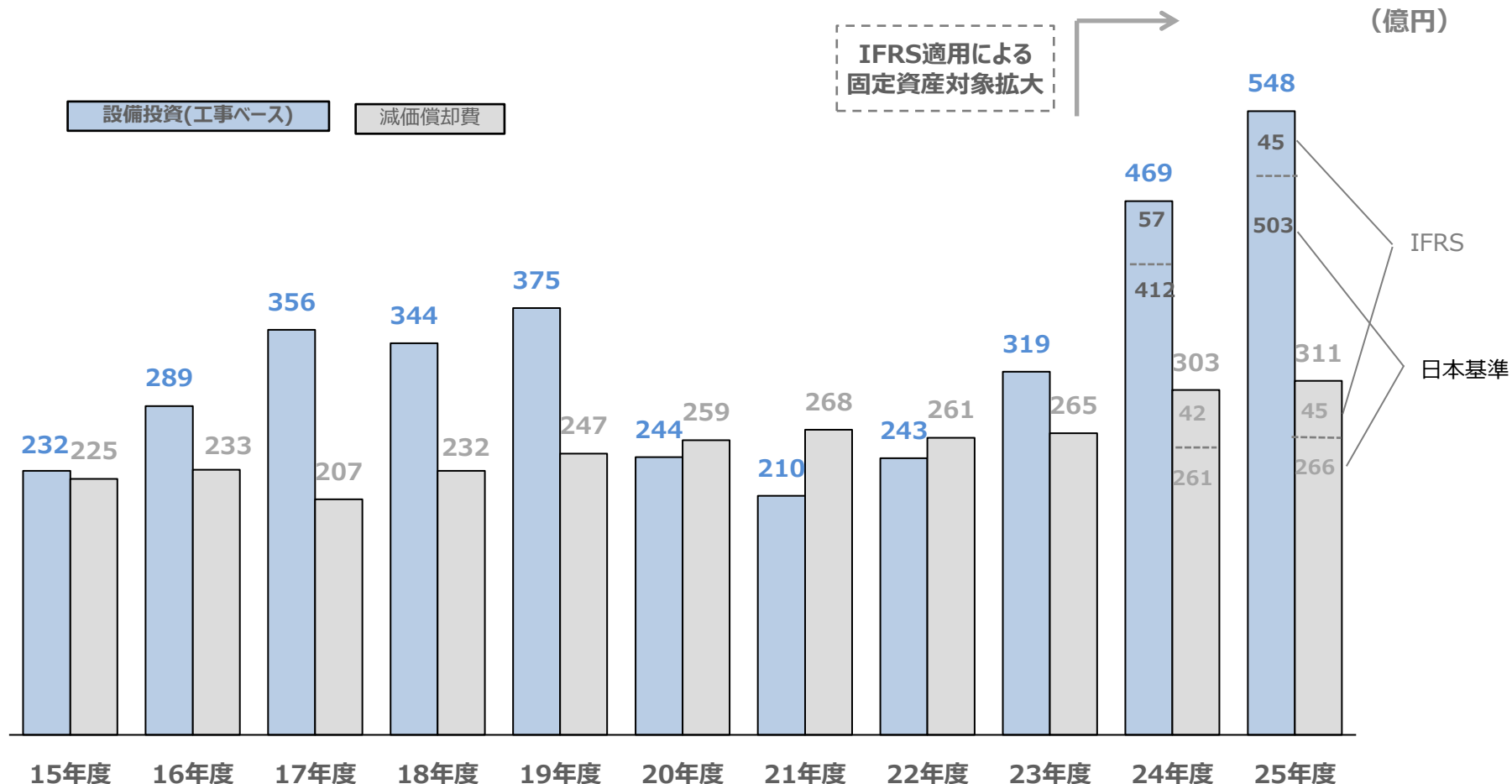
- 連結配当性向30%以上
ただし、下限指標をDOE2.5%（※）とする
- キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえ、**自己株式取得についても検討**

※株主資本：その他の資本の構成要素を除外した親会社所有者帰属持分
 DOE: 支払配当 ÷ (前期末の) 株主資本

※1 一過性影響を除く配当性向：
 有価証券・固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失を除外（税引後）した利益に対する配当性向

■ 設備投資

- 収益拡大に貢献する成長市場への戦略投資を推進。
- 高合金プロセス改革プロジェクト関連設備も順次立上げ予定。



2024-2026年度 中期経営計画 再設計について

2025年10月30日

 大同特殊鋼株式会社

■ 26中期経営計画 再設計について

- 主要需要先である自動車関連需要の想定以上の減少や、産業機械関連における国内生産活動水準の低迷などによる**受注減少が想定を上回るペース**で進行しており、更には米国関税政策や中国国内経済の減速など**不確実性が高止まりしている状況**にあります。
- この様な**外部環境の変化**を踏まえ、経営目標の見直しと**「再設計」が必要**と判断致しました。
- 今回の「再設計」においては、**26年度営業利益の見直し**を行いますが、株主還元に関しては、より安定的な配当を実現していくために、**下限DOEを導入する、新たな株主還元方針**を策定致しました。
- 一方で、**将来の成長に向けた行動方針に変更はなく**、「事業ポートフォリオ変革」を確実に進め、高機能素材の拡大を推進致します。

■ 環境の変化（26中期経営計画策定時との対比）

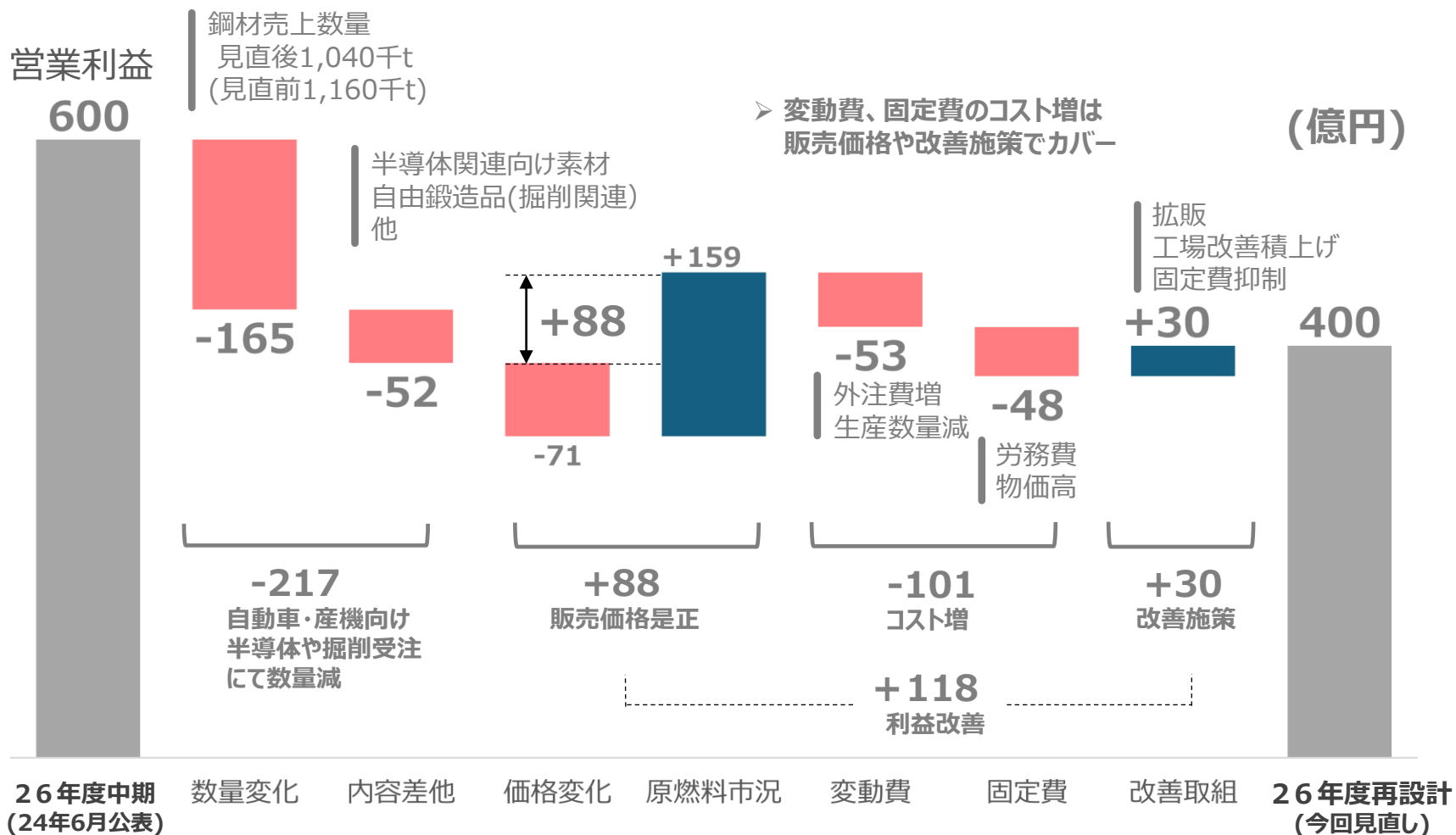
- 自動車や産業機械向けなど、主に既存事業の受注が中期経営計画策定時と比べて著しく低下した
- 更には成長が見込まれていた半導体製造装置関連や石油掘削なども短期的に調整局面にある

<h2>自動車</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自動車世界販売は、関税影響で米国中心に需要下押しあるも、中国での市場成長が下支えし小幅な増加となり概ね中期見通し通りで推移 ✓ 一方で、日系自動車販売は、トヨタ以外軒並みマイナスまた、中資系BEV化進展により、中国に続きASEANでの日系シェア減が進展 	<p>当社 自動車向け受注推移（構造用鋼）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受注推移 (%)</th> <th>当初計画 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>FY18</td><td>100%</td><td></td></tr> <tr><td>FY19</td><td>91%</td><td></td></tr> <tr><td>FY20</td><td>75%</td><td></td></tr> <tr><td>FY21</td><td>88%</td><td></td></tr> <tr><td>FY22</td><td>79%</td><td></td></tr> <tr><td>FY23</td><td>87%</td><td></td></tr> <tr><td>FY24</td><td>79%</td><td></td></tr> <tr><td>FY25</td><td>77%</td><td></td></tr> <tr><td>FY26</td><td>78%</td><td>90%</td></tr> </tbody> </table>	年度	受注推移 (%)	当初計画 (%)	FY18	100%		FY19	91%		FY20	75%		FY21	88%		FY22	79%		FY23	87%		FY24	79%		FY25	77%		FY26	78%	90%
年度	受注推移 (%)	当初計画 (%)																														
FY18	100%																															
FY19	91%																															
FY20	75%																															
FY21	88%																															
FY22	79%																															
FY23	87%																															
FY24	79%																															
FY25	77%																															
FY26	78%	90%																														
<h2>産業機械</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 足元は工作機械・建産機ともに緩やかに需要回復も21年度をピークに足踏み状態が続く ✓ 日系勢は数量より質重視の事業戦略へと変革中で、日系の牙城であった産業用ロボット機械も中国市場における中資系国産化の進展がみられる ✓ 建機は、関税影響による米国での需要減が下押し 	<p>当社 産業機械向け受注推移（構造用鋼）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受注推移 (%)</th> <th>当初計画 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>FY18</td><td>100%</td><td></td></tr> <tr><td>FY19</td><td>83%</td><td></td></tr> <tr><td>FY20</td><td>70%</td><td></td></tr> <tr><td>FY21</td><td>101%</td><td></td></tr> <tr><td>FY22</td><td>81%</td><td></td></tr> <tr><td>FY23</td><td>73%</td><td></td></tr> <tr><td>FY24</td><td>67%</td><td></td></tr> <tr><td>FY25</td><td>67%</td><td></td></tr> <tr><td>FY26</td><td>69%</td><td>82%</td></tr> </tbody> </table>	年度	受注推移 (%)	当初計画 (%)	FY18	100%		FY19	83%		FY20	70%		FY21	101%		FY22	81%		FY23	73%		FY24	67%		FY25	67%		FY26	69%	82%
年度	受注推移 (%)	当初計画 (%)																														
FY18	100%																															
FY19	83%																															
FY20	70%																															
FY21	101%																															
FY22	81%																															
FY23	73%																															
FY24	67%																															
FY25	67%																															
FY26	69%	82%																														
<h2>半導体製造装置</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手メーカーの業績不振、AI向け以外の需要減退、トランプ関税などの複合的な要因により、各メーカーは投資に対して慎重な姿勢を見せ、足元は一時的に調整局面となる。 ✓ 但し、26年度以降は主に米国での半導体設備投資増加も牽引し、中長期的に安定成長をする見通し 	<p>当社 半導体製造装置向け受注推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受注推移 (%)</th> <th>当初計画 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>FY18</td><td>100%</td><td></td></tr> <tr><td>FY19</td><td>39%</td><td></td></tr> <tr><td>FY20</td><td>75%</td><td></td></tr> <tr><td>FY21</td><td>183%</td><td></td></tr> <tr><td>FY22</td><td>221%</td><td></td></tr> <tr><td>FY23</td><td>100%</td><td></td></tr> <tr><td>FY24</td><td>93%</td><td></td></tr> <tr><td>FY25</td><td>100%</td><td></td></tr> <tr><td>FY26</td><td>114%</td><td>270%</td></tr> </tbody> </table>	年度	受注推移 (%)	当初計画 (%)	FY18	100%		FY19	39%		FY20	75%		FY21	183%		FY22	221%		FY23	100%		FY24	93%		FY25	100%		FY26	114%	270%
年度	受注推移 (%)	当初計画 (%)																														
FY18	100%																															
FY19	39%																															
FY20	75%																															
FY21	183%																															
FY22	221%																															
FY23	100%																															
FY24	93%																															
FY25	100%																															
FY26	114%	270%																														
<h2>その他</h2>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶は好調継続、航空関連は25年度より回復も、掘削関連は活動水準が厳しい状況 ✓ 重電は発電所向け需要が堅調に推移。医療向け在庫調整が長引いており回復は26年度以降 																															

■ 営業利益の変化（26中期経営計画策定時との対比）

2026年度 営業利益の見直し 600億円 ⇒ 400億円

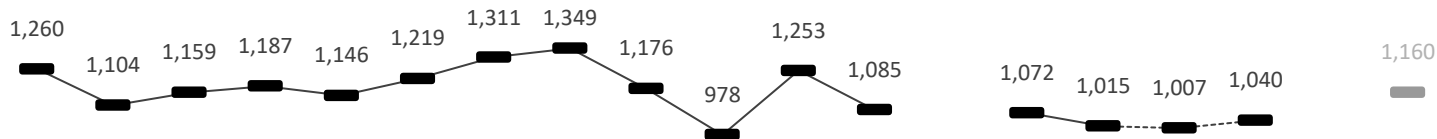
自動車・産機需要低迷、半導体回復遅れなどを織り込み、26年度営業利益の計画値を修正



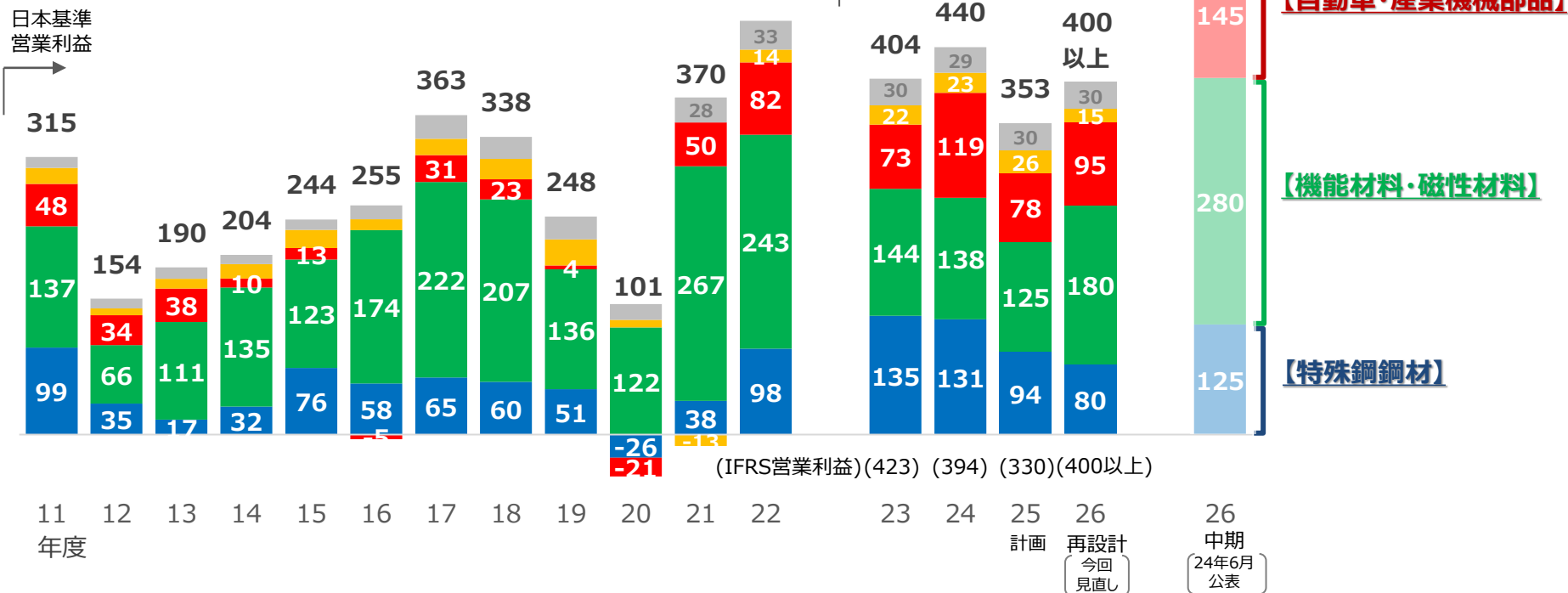
■ 営業利益の変化

- 21年度を境に鋼材売上数量は減少局面にあるも、ポートフォリオ改革や販売価格是正により堅調な利益水準を維持

鋼材売上数量 (千 t / 年)

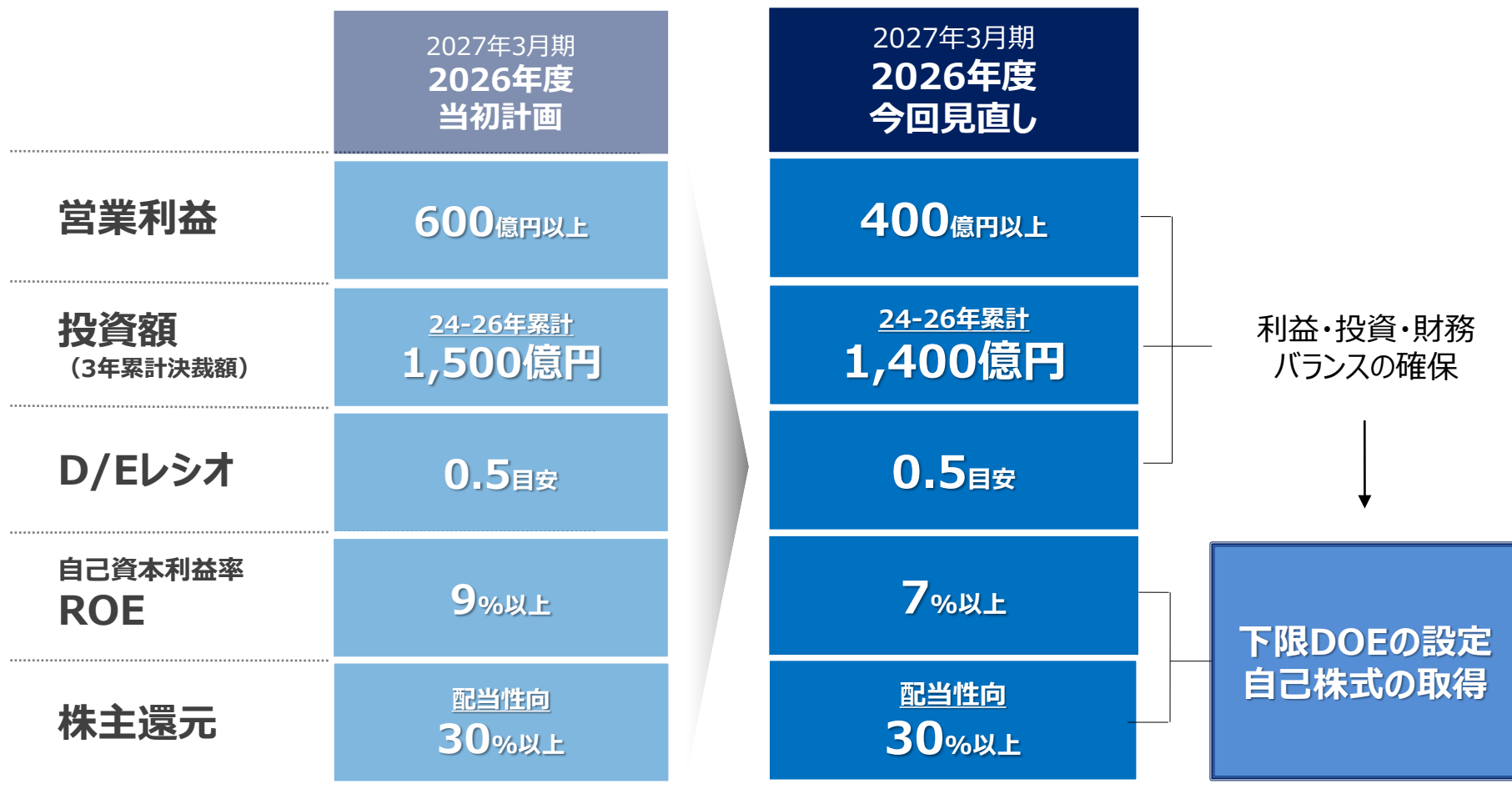


営業利益推移 (億円)



■ 26 中期経営目標の再設計

- 営業利益を見直すことにより、その他の経営目標値を修正
- 「利益」「投資」「財務」のバランスを確保しつつ、資本効率・株主還元強化を意識した経営は継続する



株主還元強化、配当金額の推移

- より安定的な配当を実現するべく、**下限指標としてDOE2.5%を設定**
- キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえながら、**自己株式の取得**についても検討

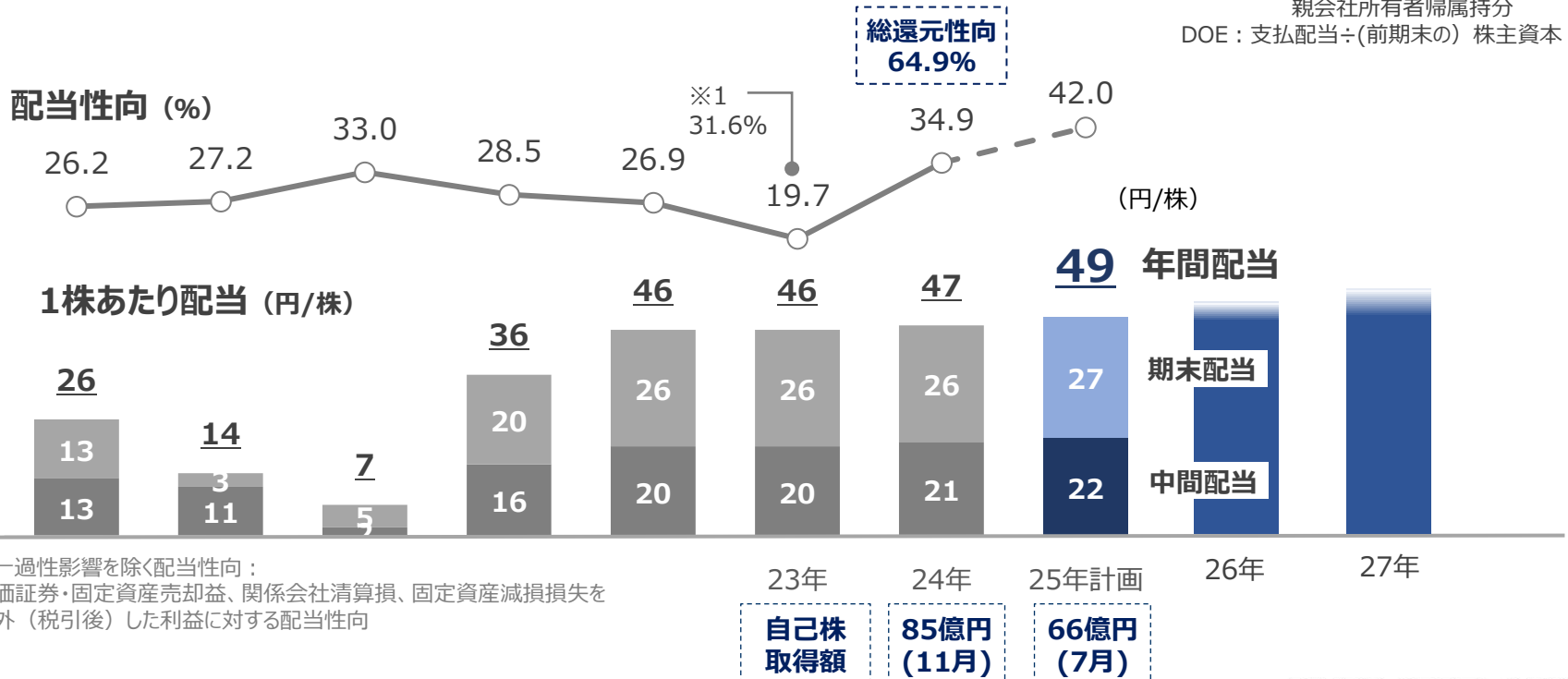
従来の株主還元方針

- 連結配当性向30%以上
- キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえ、株主還元強化を検討

新しい株主還元方針

- 連結配当性向30%以上
但し、下限指標をDOE2.5%(※)とする
- キャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえ、**自己株式取得**についても検討

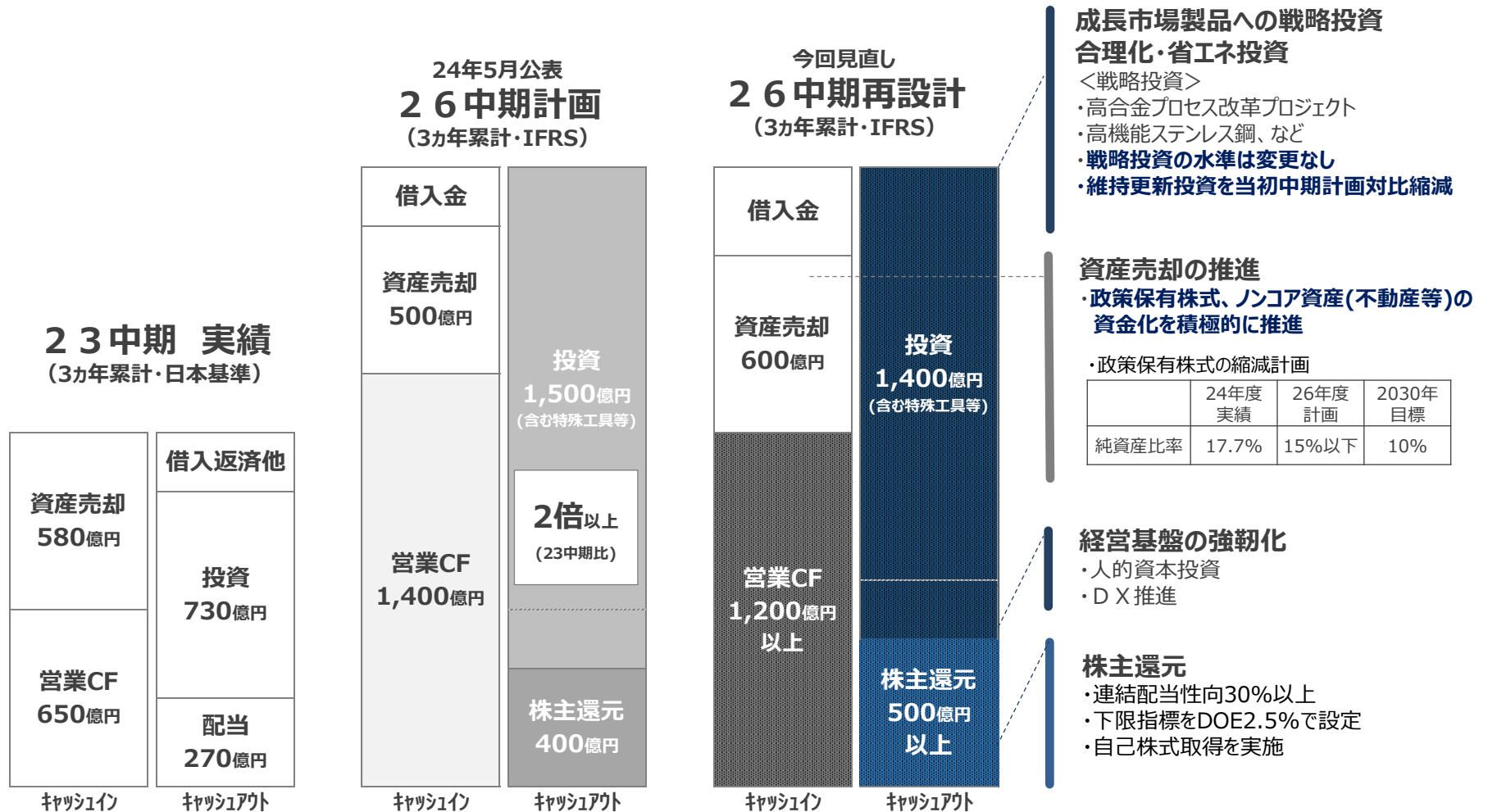
※株主資本：その他の資本の構成要素を除外した親会社所有者帰属持分
DOE：支払配当÷(前期末の)株主資本



※1 一過性影響を除く配当性向：
有価証券・固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失を除外（税引後）した利益に対する配当性向

■ キャッシュアロケーション

- Cash-IN 営業CFは中期計画対比で減少するも、資産売却の促進等を検討
- Cash-OUT 戦略投資の水準は変えず、維持更新投資案件は厳選。株主還元強化を図る



■ 事業ポートフォリオの変革による利益成長

市場成長に連動した事業規模の拡大

市場成長率^高

持続的な成長の実現

2030年の“ありたい姿”

エンジニアリング

- ・環境設備開発力強化
- ・レトロフィット事業を拡充

自動車・産業機械部品

- ・航空・宇宙産業との共創関係深化
- ・認定取得を拡大

機能・磁性材料

- ・成長市場製品のラインナップ拡充
- ・半導体製造装置向け素材のシェア拡大

特殊鋼鋼材

- ・自動車産業との共創関係深化
- ・工場損益分岐点の引下

【規模拡大事業】

- ・自由鍛造品

自動車部品
産業機械部品

2030年

機能材料
磁性材料

2030年

エンジニアリング

2030年

【規模拡大事業】

- ・環境設備（工業炉など）

【先進事業】

- ・ネオジム磁石
- ・LiB負極材
- ・軟磁性材料
- ・高合金帯・粉末
- ・チタン合金

【高収益事業】

- ・半導体製造装置用ステンレス鋼

ROS^高

【ベースロード事業】

- ・特殊鋼鋼材
- ・工具鋼鋼材

特殊鋼鋼材

2030年

FY2024

FY2030



円の大きさ：
営業利益



円の大きさ：
営業利益

【事業ポートフォリオの変革のための施策】

- 成長市場製品の拡大
- 戦略投資の早期効果発現
 - ・高合金プロセス改革プロジェクト、各戦略投資
- M&A戦略の推進（日本高周波鋼業 戦力化）
- 構造改革の推進（人材アロケーションなど）
- 固定費の削減、労働生産性向上

安定した営業キャッシュフローの創出

※レトロフィット：既存設備を改造して最新技術を取り込むこと、 CN：カーボンニュートラル、 CE：サーキュラーエコノミー、 LiB負極材：リチウムイオン電池用負極材

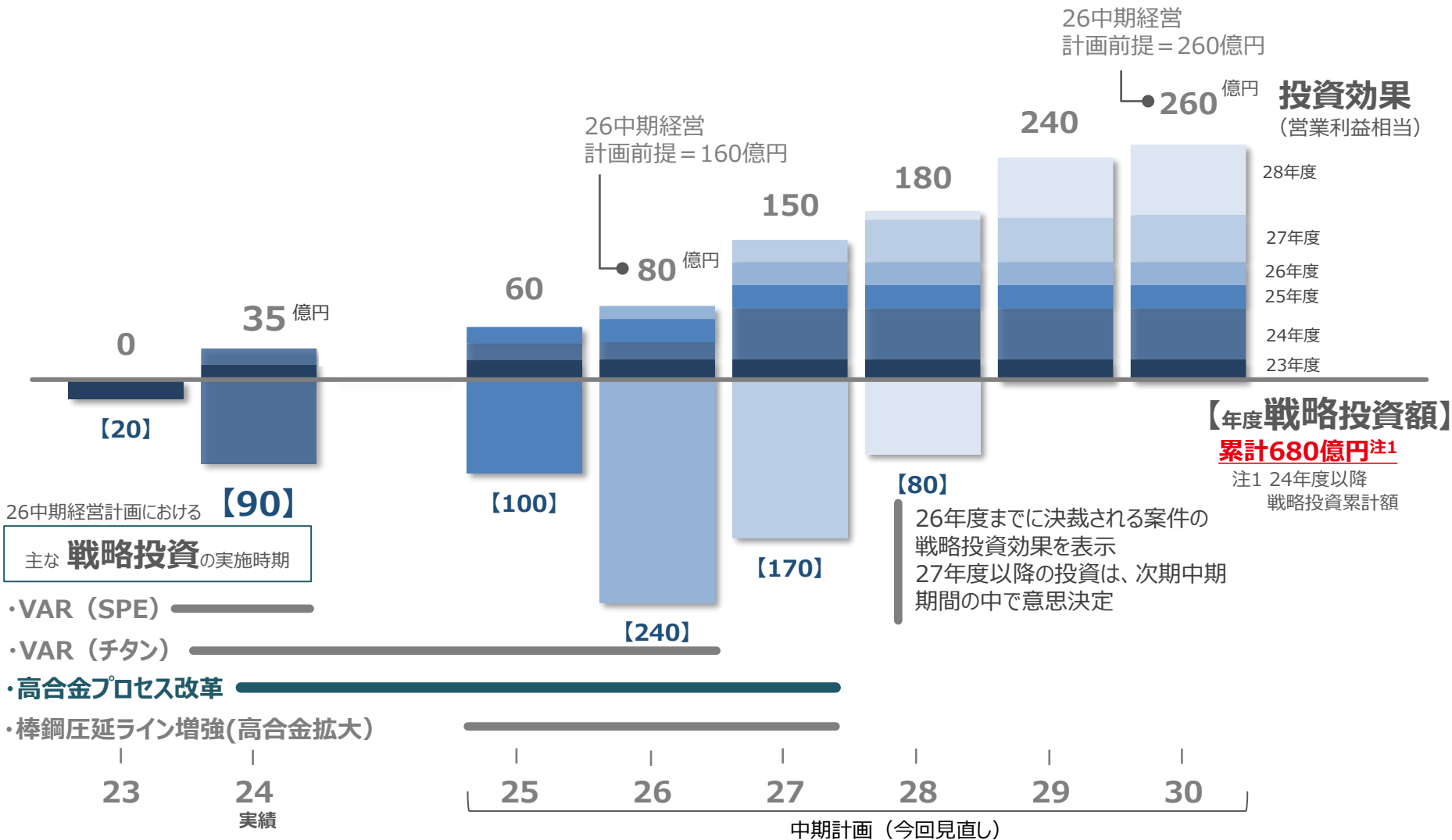
■ 成長分野への戦略投資

➤ 高合金、チタン製品、磁石製品など、26中期計画の戦略的大型投資の決裁は概ね完了。

		設備投資内容	設備イメージなど
産業機械部品 自動車部品	高合金プロセス改革プロジェクト 高合金	■ 大型四面鍛造機、VIM能力増強、VAR 2基増設 熱処理・加工能力増強 順調に進捗 航空機、掘削(Oil & Gas)向け高合金認定取得、自由鍛造品製造能力増強 投資額：360億円 2027年度プロジェクト完工に向けて順次設備を導入	 大型四面鍛造機 (27年度完工予定)
	圧延棒鋼ライン 高合金拡大	■ 星崎工場棒鋼圧延ライン増強 順調に進捗 高合金の棒鋼圧延能力拡大 投資額 36億円 稼働時期 2027年3月	 星崎工場 棒鋼圧延ライン
磁性材料	真空再溶解炉 (VAR)増強 高機能ステンレス鋼 高合金	■ 知多第2工場におけるVAR設置 2基 稼働中(2025年2月~) 半導体製造装置用ステンレス鋼、高合金製造能力増強 製造能力 20%向上 投資額 52億円(含む付帯設備)	 知多第2工場 真空再溶解炉 (VAR)
	圧延棒鋼ライン ステンレス鋼 (太丸棒鋼)	■ 知多工場太丸圧延化 New ステンレス鋼などの棒鋼圧延ライン製品可能範囲拡大 投資額 12億円 稼働時期 2027年8月	 知多工場 分塊圧延ライン
	真空再溶解炉 (VAR)増強 チタン製品(医療用)	■ 知多第2工場におけるチタン用VAR設置 2基 1基目 稼働中 チタン製品の高受注環境へ対応するため製造能力を増強 投資額 41億円(含む付帯設備) 稼働時期 1基目：2025年10月、2基目：2026年8月	 Ti-15Mo 生体用低弾性率チタン合金 製造技術開発・市場投入を実施
	磁石製造能力増強 熱間加工磁石	■ 電動車駆動モータ用磁石製造ライン設置 設備導入中 旺盛な電動車需要に対応。2030年までに合計約50億円の設備投資を計画 投資額 15億円 (STEP1) 稼働開始 2026年4月	 重希土類フリー特殊配向磁石

■ 戦略投資の利益拡大効果（進捗）

- 26中期策定時対比、半導体製造装置向け需要の回復時期、掘削向け受注の拡大時期を見直し
- 30年度に向けて、高合金プロセス改革プロジェクトの完工により**当初計画並みの効果発現**を計画



※VAR：真空アーク再溶解炉、SPE：半導体製造装置

■ ありたい姿と経営目標

- 当初計画した26年度経営目標については、激変する需要環境を踏まえ「再設計」を行ったが、ありたい姿や、それに向けた経営方針・行動方針は変わらず継続

2030年 “ありたい姿”

高機能素材の価値を極め、顧客ベネフィットを創造し、
サステナブル社会の実現に貢献する

26中期
経営方針
行動方針

社会経済・産業構造の変化を事業好機とし、事業ポートフォリオの変革を遂行し、
新たなビジネス・ドメイン（顧客×提供価値×手段）で持続的な利益成長を実現する

「事業ポートフォリオの変革」「経営基盤の強靱化」「ESG経営の高度化」

目指すべき
経営指標

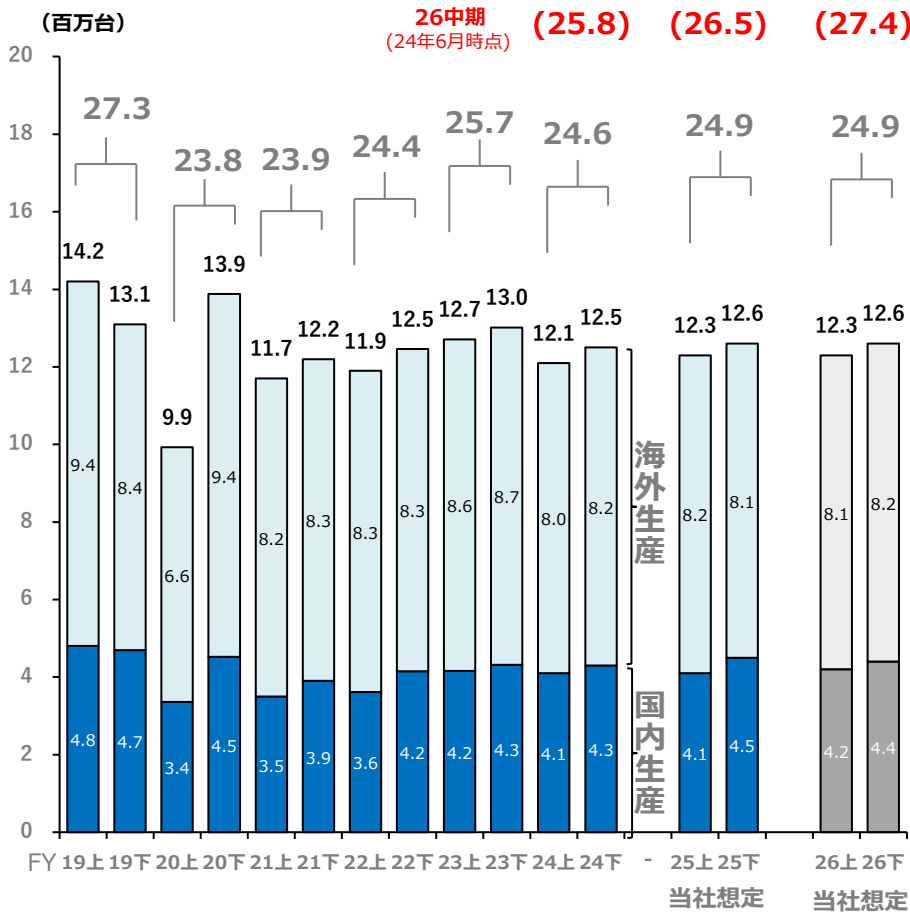
<p>営業利益 600億円以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業P/F変革（成長市場製品拡大） ■ 戦略投資の早期効果発現（高合金プロなど） ■ M&A戦略（日本高周波鋼業 戦力化） ■ 構造改革（人材アロケーションなど） ■ 固定費の削減、労働生産性向上
<p>ROE 9%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産売却の促進（政策保有株式・不動産など） ■ 株主還元の安定化（下限DOE導入） ■ 株主資本コントロールの実施（自己株式の取得）
<p>PBR 1.0以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ経営の高度化 ■ ガバナンスの改善 ■ ステークホルダーコミュニケーションの強化 （国内外の投資家との接点づくり拡大）

参考資料

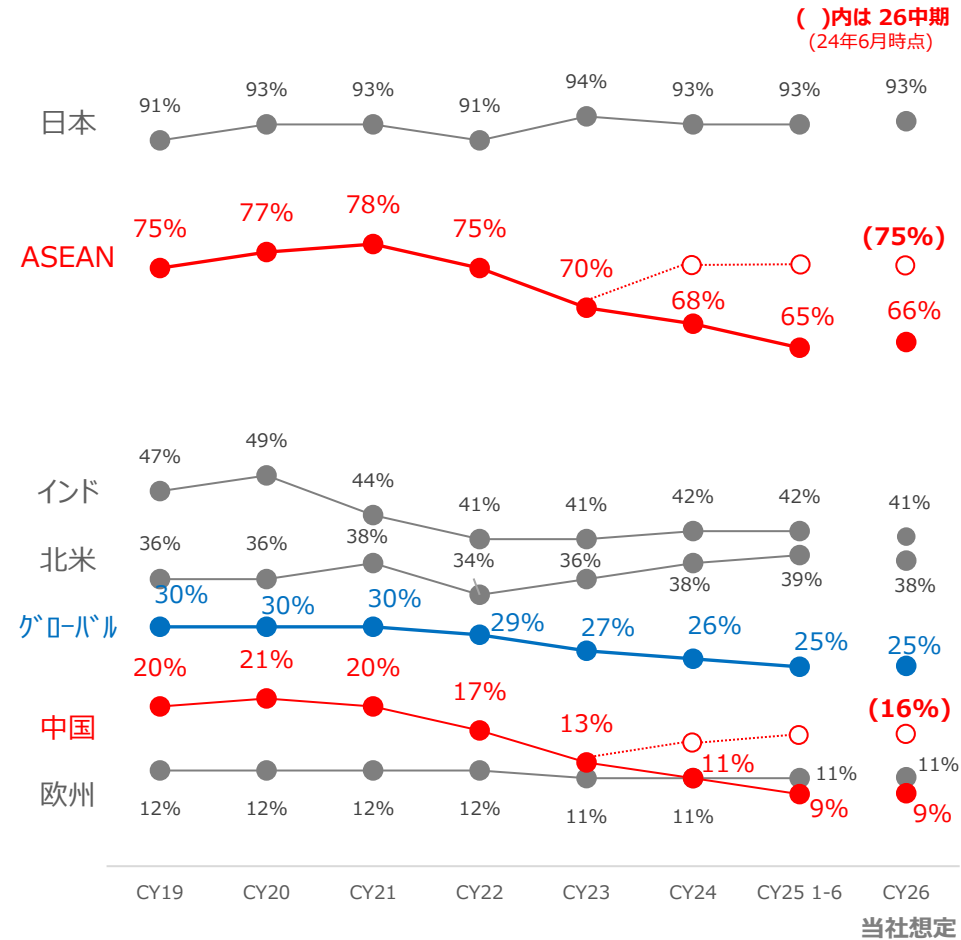
■ 主要市場の動向 自動車関連需要

- 25年度の日系自動車生産は24年度並みの水準で、26年度も同水準が継続すると想定
- CY23からCY25にかけて日系自動車の中国、ASEANなどにおけるシェアは低迷

日系自動車生産見通し



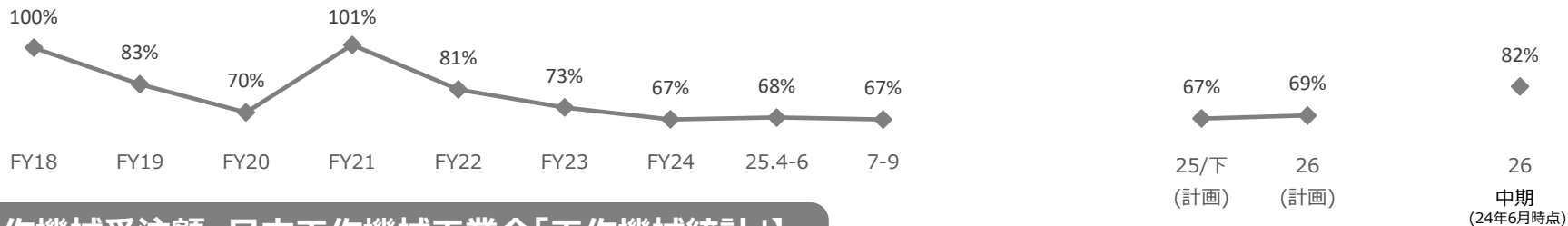
日系自動車販売 地域別シェアの推移



■ 産業機械関連の需要動向

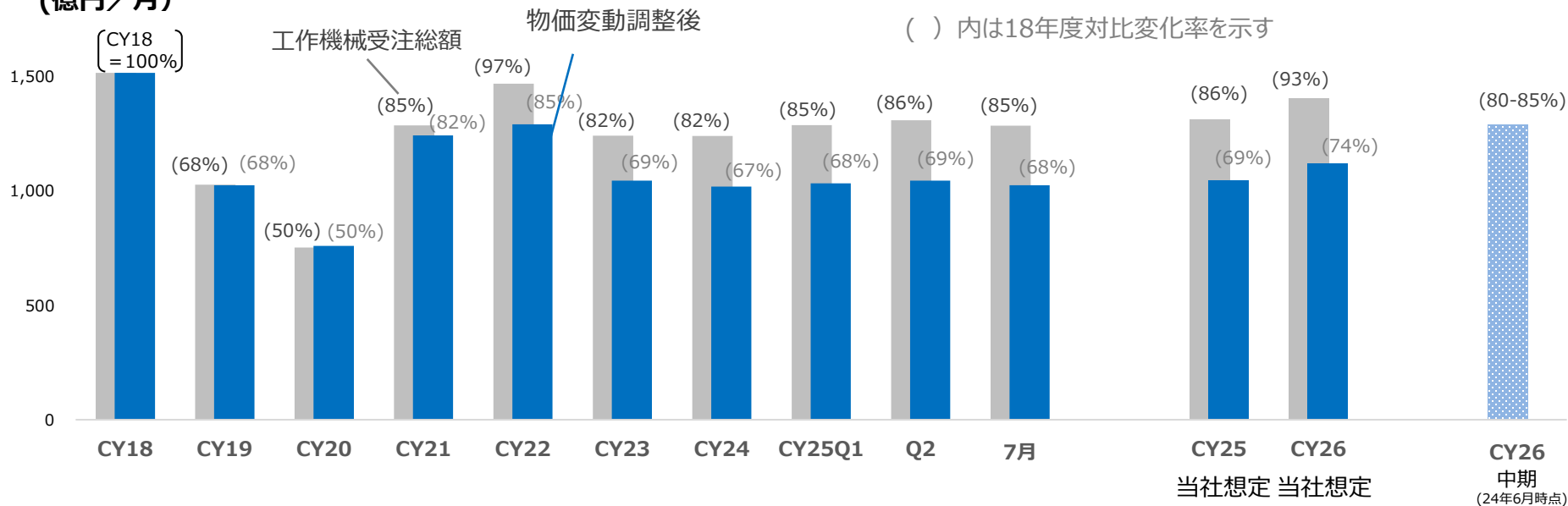
- 産業機械向け（構造用鋼）の需要は、現地調達や中国メーカーの台頭により国内生産水準は低迷
- 25年度下期以降も同レベルの想定

当社の産業機械向け（構造用鋼）受注推移（2018年度 = 100）



【工作機械受注額 日本工作機械工業会「工作機械統計」】

(億円/月)



工作機械受注額：一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」より当社作成

物価変動調整後：工作機械受注総額に日本銀行の「企業物価指数（2020年基準）」を加味し算定

■ ステンレス鋼の需要動向

	25年度下期	26年度
自動車 産業機械向け他	25年度上期対比増加 HDDは上期に引き続き堅調。プラント向けなどの拡販効果発現で25年度下期の受注数量は増加。自動車需要は横ばいの想定。	数量確保に向けた取り組みを継続 自動車、産業機械向けなどで数量水準が大きく回復しない中、拡販活動を継続し、高機能素材の需要拡大に努める。
半導体製造 装置向け	25年度上期を下回る水準となる想定 25上期まで緩やかに需要回復。大手半導体製造装置の減産を受け、25年度下期は一時的に調整が入る想定。	需要回復時期は26年度下期の想定 顧客における在庫調整は26上期まで継続する見込。26下期より回復する想定。

図 ステンレス鋼受注推移(18年度=100)
除く半導体製造装置向け

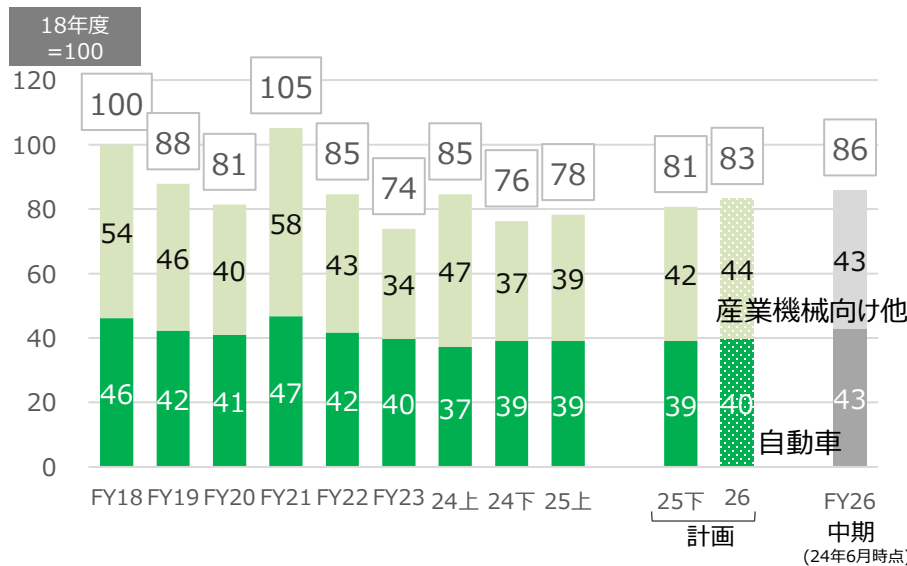
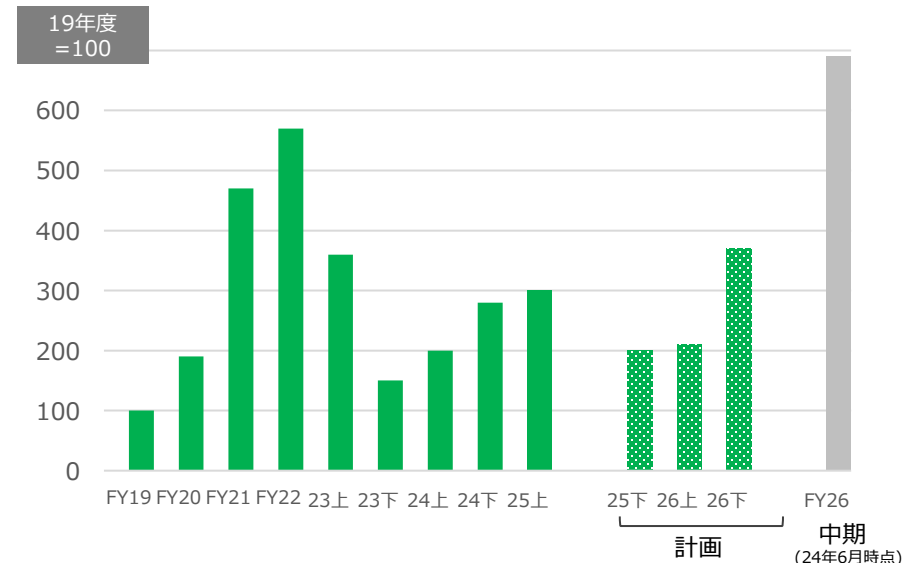


図 半導体製造装置向け素材売上数量想定
(19年度=100)



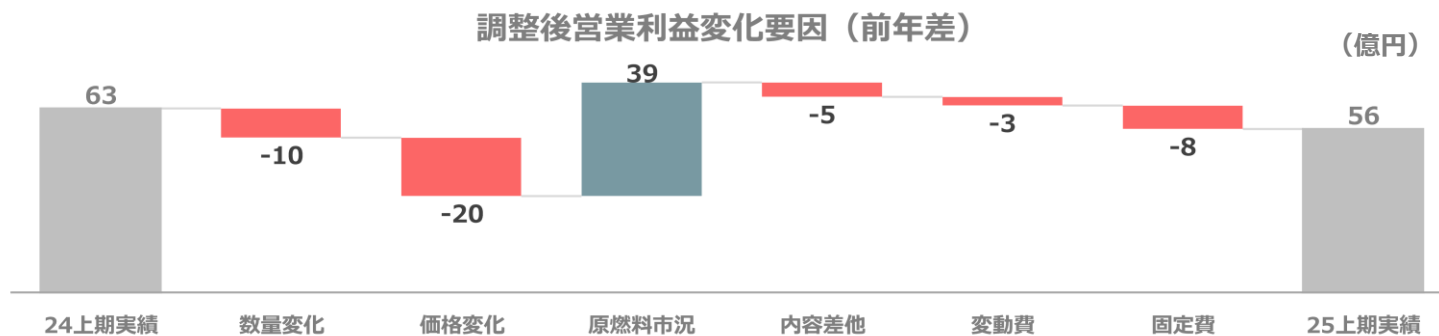
■ 「ESG経営の高度化」による企業価値向上

➤ 地球環境の保護を中心としたサステナビリティ経営の高度化、人的資本経営、ガバナンス強化に取り組む

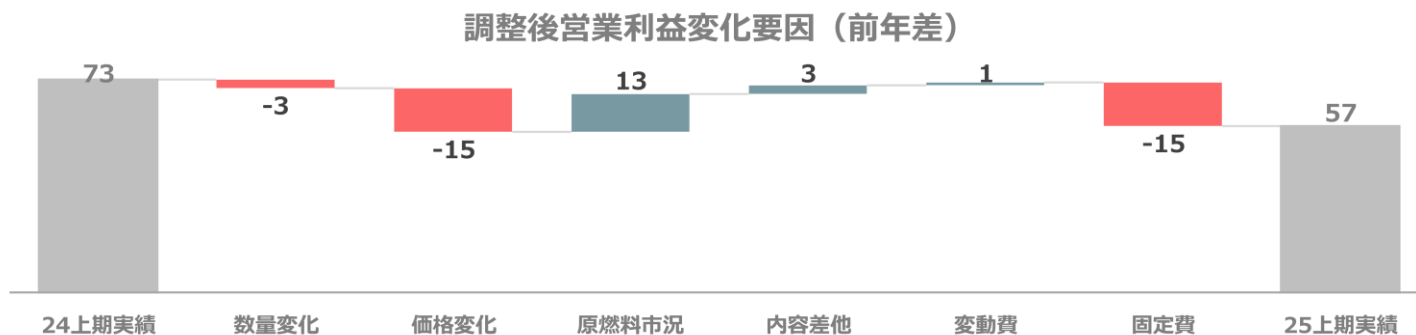
	活動実績・計画
<p>E</p> <p>地球環境の保護</p> <p>(事業活動) (製品供給)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ CO2排出量削減推進〔目標:2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル〕 省エネ、CO2フリー電力で2024年度:排出量30%削減(2013年度対比) ➤ 「大同グリーンスチール」ブランド化への取り組み ・普通鋼電炉工業会「環境配慮型電気炉鋼材WG」参画 ➤ 生物多様性への取り組み ・TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)情報開示 ・北海道クッチャロ湖畔の社有林保全・再生活動評価のためのエコモニタリング調査実施 ➤ サステナビリティ貢献製品の拡大(成長市場製品:クリーンエネルギー・CASE・半導体他) ・省エネルギー投資促進補助金の対象製品に当社エンジニアリング製品が採択 (炉体旋回式電気炉(STARQ)など12製品) ➤ CDP2024「サプライヤーエンゲージメント評価(SEA)」で最高評価を獲得 初の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に選定 ➤ 2025愛知環境賞 金賞受賞
<p>S</p> <p>社会への責任と貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 『健康経営優良法人(ホワイト500)』2年連続認定(2024,2025) ➤ エンゲージメント向上(従業員とのコミュニケーション) ・「安心して働ける職場」「働きやすい職場」「働きがいのある職場」肯定回答率78.5%(2024年) 26年度80%に向け各種施策推進 ⇒ 「社長との対話の場」活動開始(25/10~) ➤ 人権尊重活動の更なる強化 ・人権デューデリジェンス グループ会社への拡大 ・サプライチェーンマネジメント「大同特殊鋼グループ調達方針」策定 ・一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)加入
<p>G</p> <p>ガバナンスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 政策保有株式の縮減推進と、上場子会社の現状整理と保有意義の検証 従業員「行動基準ガイドブック」刷新 ・海外主要拠点向け現地言語版(英語、中国語、ベトナム)を展開 ・理念浸透動画“Purpose&Mission”作成

■ セグメント別 25年度上期 調整後営業利益の変化要因（前年差）

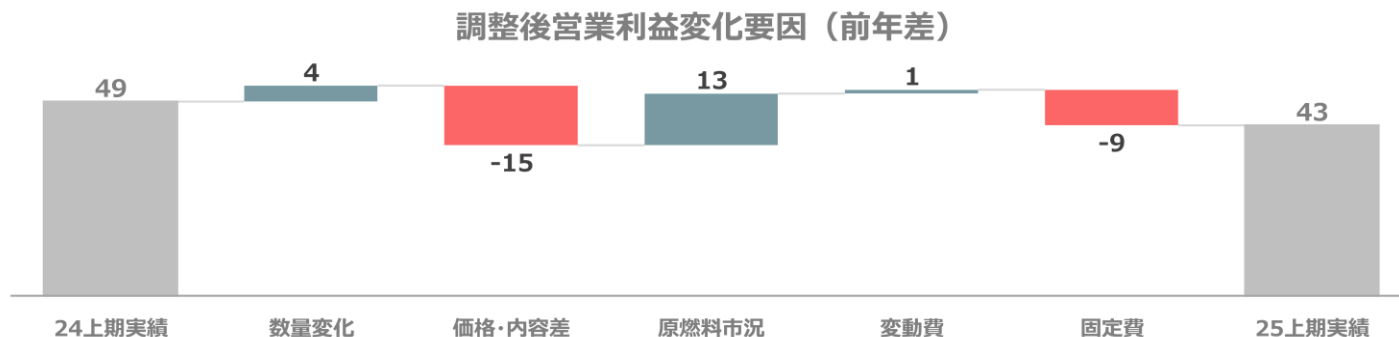
特殊鋼鋼材



機能材料・ 磁性材料



自動車部品・ 産業機械部品



■ 営業利益の調整項目推移

(億円)

	2024年度					2025年度					
	1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期 見通	通期 見通	
営業利益	101	82	183	211	394	87	98	185	145	330	
調 整	特別損益	20	3	23	1	24	0	3	3	0	3
	為替差損益	-8	24	16	-5	11	2	-3	-1	2	1
	在庫評価損益	-8	7	-1	-4	-5	-5	0	-5	-1	-6
	環境費用引当	0	1	1	0	1	16	2	18	2	20
	固定資産税 (平準化)	-7	-8	-15	16	1	-8	-7	-15	15	0
	有給休暇引当	0	0	0	14	14	0	0	0	5	5
合計	-3	27	24	22	46	5	-5	0	23	23	
調整後営業利益	98	109	207	233	440	92	93	185	168	353	

■ 営業利益の調整項目推移 (セグメント別)

特殊鋼鋼材

(億円)

	2024年度					2025年度					
	1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通	
営業利益	33	28	61	60	121	26	29	55	30	85	
調整	特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	為替差損益	-2	7	5	-2	3	0	-1	-1	2	1
	在庫評価損益	1	0	1	0	1	0	1	1	-1	0
	環境費用引当	0	0	0	1	1	5	0	5	1	6
	固定資産税(平準化)	-2	-2	-4	3	-1	-2	-2	-4	4	0
	有給休暇引当	0	0	0	6	6	0	0	0	2	2
	合計	-3	5	2	8	10	3	-2	1	8	9
調整後営業利益	30	33	63	68	131	29	27	56	38	94	

機能材料・磁性材料

(億円)

	2024年度					2025年度					
	1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通	
営業利益	30	21	51	59	110	31	32	63	62	125	
調整	特別損益	20	3	23	0	23	0	2	2	0	2
	為替差損益	-3	8	5	-2	3	1	-1	0	0	0
	在庫評価損益	-8	7	-1	-3	-4	-5	0	-5	-1	-6
	環境費用引当	0	0	0	1	1	2	0	2	1	3
	固定資産税(平準化)	-3	-2	-5	6	1	-3	-2	-5	5	0
	有給休暇引当	0	0	0	4	4	0	0	0	1	1
	合計	6	16	22	6	28	-5	-1	-6	6	0
調整後営業利益	36	37	73	65	138	26	31	57	68	125	

自動車部品・産業機械部品

(億円)

	2024年度					2025年度					
	1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通	
営業利益	28	21	49	64	113	14	22	36	29	65	
調整	特別損益	0	0	0	0	0	1	1	0	1	
	為替差損益	-3	6	3	1	4	1	-1	0	0	0
	在庫評価損益	0	1	1	-3	-2	0	0	0	0	0
	環境費用引当	0	0	0	0	0	9	1	10	1	11
	固定資産税(平準化)	-2	-2	-4	4	0	-2	-2	-4	4	0
	有給休暇引当	0	0	0	4	4	0	0	0	1	1
	合計	-5	5	0	6	6	8	-1	7	6	13
調整後営業利益	23	26	49	70	119	22	21	43	35	78	

エンジニアリング

(億円)

	2024年度					2025年度					
	1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期見通	通期見通	
営業利益	2	6	8	14	22	7	6	13	12	25	
調整	特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	為替差損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	在庫評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	環境費用引当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産税(平準化)	0	0	0	0	0	0	-1	-1	1	0
	有給休暇引当	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
	合計	0	0	0	1	1	0	-1	-1	2	1
調整後営業利益	2	6	8	15	23	7	5	12	14	26	

■ セグメント別調整後営業利益推移

(億円)

	2024年度					2025年度				
	1Q	2Q	上期	下期	通期	1Q	2Q	上期	下期 見通	通期 見通
特殊鋼鋼材	30	33	63	68	131	29	27	56	38	94
機能材料・ 磁性材料	36	37	73	65	138	26	31	57	68	125
自動車部品・ 産業機械部品	23	26	49	70	119	22	21	43	35	78
エンジニアリング	2	6	8	15	23	7	5	12	14	26
流通・サービス	7	7	14	15	29	8	9	17	13	30
合計	98	109	207	233	440	92	93	185	168	353

Fact Book 業績のハイライト

1. 業績のハイライト

連結

(百万円)

	日本基準 ← → IFRS					日本基準 ← → IFRS					
	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	20/9	21/9	22/9	23/9	24/9	25/9
売上高・売上収益	412,722	529,667	578,564	578,564	574,945	179,490	255,224	281,857	287,235	283,439	284,499
営業利益	10,070	36,982	46,986	42,250	39,408	▲3,531	19,156	23,225	17,695	18,258	18,464
経常利益	12,642	39,200	48,122	—	—	▲2,112	20,556	24,092	—	—	—
税引前利益	10,065	40,746	49,363	45,068	42,653	▲2,073	20,132	23,686	18,973	19,608	19,650
当期純利益	4,516	26,894	36,438	30,555	28,314	▲2,318	12,840	18,294	11,757	12,152	12,937
研究開発費	4,722	5,785	6,255	6,567	6,596	2,185	2,694	3,092	3,095	3,223	3,246
設備投資額(計画)	12,500	25,500	34,900	34,300	68,300	7,500	13,150	9,000	9,000	42,000	12,000
設備投資額(工事)	24,448	21,027	24,284	36,910	46,858	13,955	10,172	11,077	15,409	18,363	26,354
減価償却費	25,912	26,797	26,054	29,764	30,265	12,794	13,469	12,988	14,923	14,832	15,203
金融収支	806	1,326	1,544	1,936	2,026	459	693	828	965	1,085	902
総資産	665,506	728,187	773,851	788,734	782,974	621,997	686,373	757,206	793,722	794,051	802,544
自己資本	303,143	329,713	368,718	418,562	429,278	276,815	315,674	343,043	382,345	423,102	437,407
有利子負債	198,812	229,090	236,761	176,235	176,848	207,302	210,608	250,076	232,610	198,193	175,717
従業員数(人)	13,109	12,605	12,422	11,941	12,054	13,474	12,838	12,668	12,096	12,162	12,155
ROA(%)	2.0	5.6	6.4	5.8	5.4	▲0.7	6.1	6.5	4.8	5.0	5.0
ROE(%)	1.6	8.5	10.4	7.9	6.7	▲1.7	8.3	10.9	6.4	5.8	6.0
連結子会社数	66	62	63	64	63	68	65	62	64	64	63
(持分法適用会社外数)	(9)	(8)	(8)	(8)	(8)	(9)	(9)	(8)	(8)	(8)	(8)

*減価償却費は長期前払費用含まず。

*当期純利益は日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。IFRSでは「親会社の所有者に帰属する当期利益」

Fact Book セグメント別売上収益・営業利益

2. セグメント別売上高、営業利益

連結

<新セグメント(12年4月〜)>

		日本基準 ←				IFRS (億円)	
		20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
特殊鋼鋼材	売上高	1,817	1,458	1,978	2,148	2,187	2,101
	営業利益	52	▲ 26	38	98	137	121
機能材料・磁性材料	売上高	1,674	1,494	1,976	2,197	2,024	2,009
	営業利益	136	122	267	243	103	110
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	973	808	925	1,012	1,050	1,130
	営業利益	4	▲ 21	50	82	57	113
エンジニアリング	売上高	266	202	182	190	231	241
	営業利益	30	8	▲ 13	14	22	22
流通・サービス	売上高	174	165	236	239	294	268
	営業利益	26	18	28	33	104	28
合計	売上高	4,904	4,127	5,297	5,786	5,786	5,749
	営業利益	248	101	370	470	423	394

		日本基準 ←						→ IFRS (億円)				
		20/4-9	20/10-3	21/4-9	21/10-3	22/4-9	22/10-3	23/4-9	23/10-3	24/4-9	24/10-3	25/4-9
特殊鋼鋼材	売上高	598	860	932	1,046	1,028	1,120	1,086	1,101	1,055	1,046	1,000
	営業利益	▲ 30	4	15	23	42	56	63	74	61	60	55
機能材料・磁性材料	売上高	648	846	948	1,028	1,096	1,101	1,023	1,001	1,001	1,008	968
	営業利益	22	100	139	128	134	109	50	53	51	59	63
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	361	447	465	460	495	517	511	539	537	593	592
	営業利益	▲ 41	20	31	19	34	48	32	25	49	64	36
エンジニアリング	売上高	103	99	87	95	83	107	110	121	106	135	142
	営業利益	5	3	▲ 7	▲ 6	4	10	10	12	8	14	13
流通・サービス	売上高	85	80	120	116	117	122	142	152	135	133	143
	営業利益	9	9	14	14	18	15	22	82	14	14	18
合計	売上高	1,795	2,332	2,552	2,745	2,819	2,967	2,872	2,914	2,834	2,915	2,845
	営業利益	▲ 35	136	192	178	232	238	177	246	183	211	185

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断する一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。